

〈お問い合わせ先〉  
西日本電信電話株式会社  
総務部 CSR推進室

〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号  
TEL. 06-4793-2141 FAX. 06-4793-4852  
E-mail: csr-w@west.ntt.co.jp  
<http://www.ntt-west.co.jp/csr/>

# NTT WEST GROUP CSR REPORT 2018

NTT西日本グループ CSR報告書 2018

つなぐ。  
それは、  
ECO

## 本冊子の印刷における環境配慮など

本冊子の作成にあたっては、以下のような環境などへの配慮を行っています。また、環境に配慮した原材料を使用していますので、不要となった際は、回収リサイクルにご協力ください。

### 用紙

森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



### インキ

構成成分中の石油系溶剤を植物油などに置き換えて1%未満に抑えたインキです。



### 印刷

GPNが定める「印刷サービス」発注ガイドラインに基づいています。



### エコICTマーク

「エコICTマーク」とは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者が適切にCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。NTT西日本は、エコICTマークの取り組みに参加しています。



### 製本

リサイクルに配慮した接着剤(難細裂化EVA系ホットメルト)を製本に使用しています。



### リサイクル

不要となった際は、古紙回収・リサイクルにご協力願います。

古紙再生適性

NTT西日本

# NTT WEST GROUP CSR REPORT 2018

NTT西日本グループ CSR報告書 2018

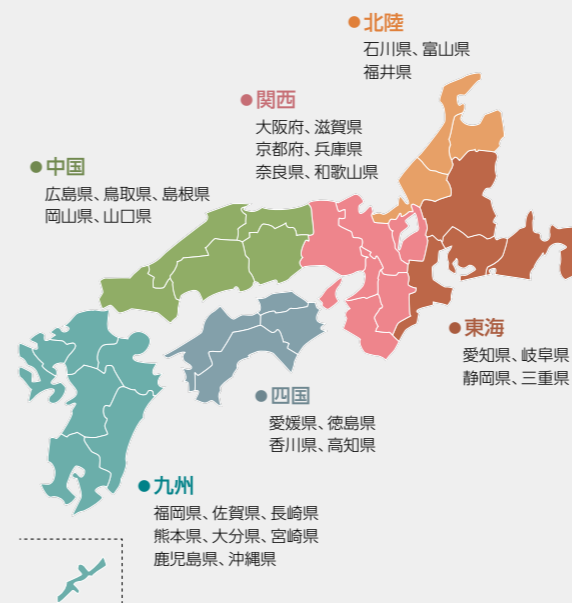
## 会社概要 (2018年3月31日現在)

名称	西日本電信電話株式会社 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION	
本社所在地	〒540-8511 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	
設立年月日	1999年7月1日	
資本金	3,120億円	
株式	会社が発行する株式の総数	2,496万株
	発行済株式の総数	624万株
	株主数	1人(日本電信電話株式会社)
社員数	3,950人	
事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社</li> <li>・地域事業本部：関西・東海・北陸・中国・四国・九州</li> <li>・地域事業部(支店)：各府県に設置</li> </ul>	

## グループ会社 (2018年7月1日現在)

西日本電信電話株式会社	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● エンジニアリング・マーケティング・コンサルティング事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>NTTビジネスソリューションズ(株)</li> <li>NTT西日本ビジネスフロント(株)</li> <li>(株)NTTビジネスソリューションズMCS</li> <li>(株)NTTマーケティングアクト</li> </ul> </li> <li>● SI・情報通信処理分野                     <ul style="list-style-type: none"> <li>NTTメディアサプライ(株)</li> <li>NTTスマートコネクスト(株)</li> <li>(株)メディアプラットフォームラボ</li> <li>NTTソルマレ(株)</li> <li>(株)NTTスマイルエナジー</li> </ul> </li> <li>● その他                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)NTT西日本ルセント</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)NTTフィールドテクノ</li> <li>(株)NTTネオメイト</li> <li>(株)NTTビジネスアソシエ西日本</li> <li>● 不動産活用等分野                     <ul style="list-style-type: none"> <li>(株)NTT西日本アセット・プランニング</li> <li>テルウェル西日本(株)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>— デルソル(株)</li> <li>— デルソル東海(株)</li> <li>— デルソル九州(株)</li> </ul> </li> <li>(株)電電広告</li> <li>(株)広告通信社</li> <li>(株)テルテック四国</li> <li>(株)データプラス</li> </ul> </li> </ul>

## サービス提供地域



## 編集方針

本報告書は、NTT西日本グループにおけるCSRに関する取り組みをステークホルダーの皆さまへ報告することにより、NTT西日本グループのCSRについてご理解いただき、コミュニケーションの環を広げることを目的に発行しています。

2017年に当社グループのCSR活動方針を見直し、新たなCSRテーマとして「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」を設定しました。このCSRテーマに沿った重要な情報を選定して、ステークホルダーの皆さまへ報告しています。

## 参考にしたガイドライン

GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

## 対象範囲

基本的にNTT西日本、NTT西日本グループ22社を対象とし、NTT西日本単体を示す場合は「NTT西日本」と表記しています。対象範囲が異なる場合は個別に記載しています。

## 対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日  
※2018年4月以降の活動も含みます。

## 発行時期

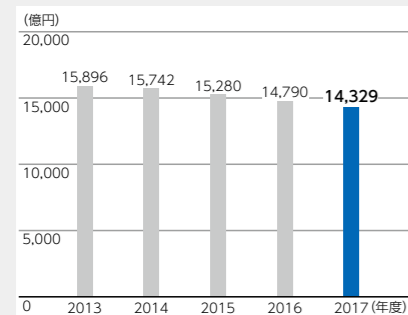
2018年12月(前回:2017年12月 次回:2019年秋を予定)

## CONTENTS

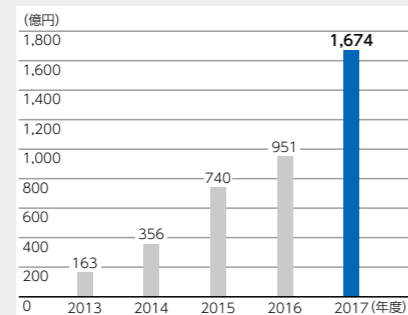
- 1 会社概要/グループ会社/主要データ
- 2 サービス提供地域/編集方針
- 3 トップコミットメント
  - “ソーシャルICTパイオニア”をめざして
- 5 NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs
- 7 幹部コミットメント
- 9 NTT西日本グループ CSR活動「見える化」指標
- 10 コーポレートガバナンスの強化
- 11 人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり
  - 11 | 特集 | 自然災害への対応
  - 12 通信サービスの安定性・信頼性確保
  - 13 セキュリティ強化
- 14 イノベーションの創出による豊かな社会づくり
  - 14 | 特集 | LoRaWAN™の活用でIoTビジネスの発展や社会課題の解決に貢献
  - 15 光サービスの拡大
  - 15 スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進
  - 17 多様な個性の活躍推進
- 19 環境と共生した社会づくり
  - 19 | 特集 | 「輝きの森」森林環境保全活動
  - | 特集 | 防災拠点の機能向上・再生可能エネルギーの普及拡大を支援する「学校への太陽光無償設置プロジェクト」
  - 20 環境経営の推進
  - 23 生物多様性の保全
- 24 いきいきと輝く社会づくり
  - 24 ダイバーシティの推進
  - 25 働きがいのある職場の実現
  - 26 健康経営の推進
  - 27 安全労働の推進
  - 27 人材育成
  - 27 お取引先とのかわわり
  - 28 社会貢献活動の推進
- 29 コンプライアンスの徹底
  - 29 企業倫理の確立と徹底
  - 29 人権の尊重
  - 30 情報セキュリティ

## 主要データ (NTT西日本)

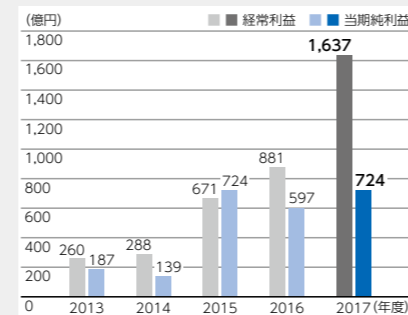
### ■ 営業収益



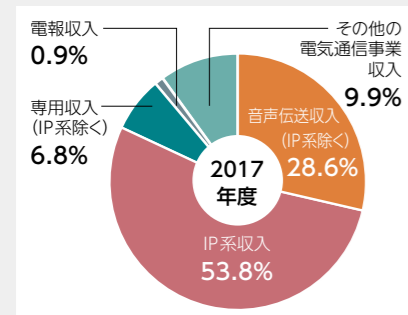
### ■ 営業利益



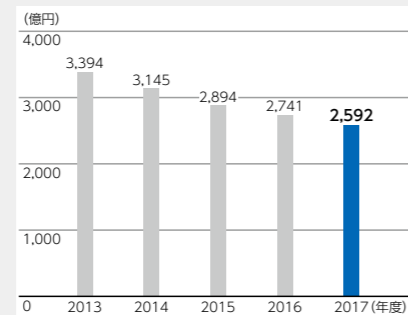
### ■ 経常利益/当期純利益



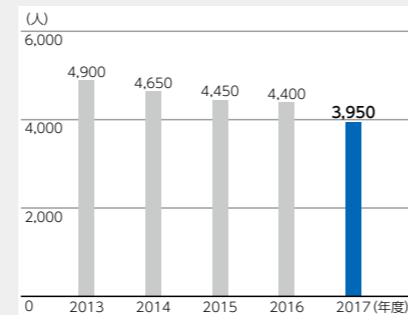
### ■ 営業収益の内訳



### ■ 設備投資額



### ■ 社員数



# “ソーシャルICTパイオニア”をめざして ～社会課題解決と新たな価値創造～

西日本電信電話株式会社  
代表取締役社長

## 小林 亮佳



### 私たちは、社会の発展に貢献し、地域から愛され信頼される企業をめざします

IoTやAIに代表されるICTは日々急速に進化しており、その活用が大いに期待されています。一方で私たちを取り巻く社会においては、「地域格差の是正」や「社会インフラ維持」、「少子高齢化に伴う労働人口減少への対応」といったさまざまな課題が顕在化しています。

このような中、私たちNTT西日本グループは、「ソーシャルICTパイオニア」をめざして、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対し、ICTを活用して解決する先駆者として社会の発展に貢献し、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けるとともに、地域を元気にしていく「ビタミンの」な役割を担っていききたい、と考えています。



また、NTT西日本グループが有する最新技術や設備等の経営資源をみがき、地域に密着した営業・サポートやさまざまなパートナーさまとのコラボレーションを通じ、お客さまへ新たな付加価値を提供してまいります。



2015年、国連においてSDGs（持続可能な開発目標）が採択されました。今や企業には、経済的発展に加え、社会を取り巻く環境変化がもたらすさまざまな課題に対する解決への貢献が求められています。

NTT西日本グループでは、ICTが社会課題の解決に重要な役割を担っているとの考えのもと、「社会の課題解決に貢献

する企業へ」との事業方針に則り、SDGsの動向も踏まえ、2017年、CSR活動方針の見直しを行い、社内への浸透と社外への訴求に取り組んでまいりました。

このCSR活動方針では、事業活動を通じて社会課題の解決を図るとともに、電力消費等、事業活動により生じる負の影響を最小化することで、社会の持続的発展と人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献することをめざしており、具体的には「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマを掲げ、CSR経営を推進していくこととしています。

### 事業活動を通じてSDGsの達成に貢献します

NTTグループは2016年9月にSDGsへの賛同を表明しましたが、NTT西日本グループにおいても、「社会の課題解決をめざす」という事業方針そのものがSDGsの達成につながるから、日頃の事業活動を通じ、SDGsへの取り組みを積極的に推進することとしています。2017年度にCSR活動方針を見直し、SDGsと関連づけた5つのCSR活動テーマを設定するとともに、各事業活動と17あるSDGsのカテゴリーのリンクを築くこと等により、全社をあげてSDGsの達成に貢献していく姿勢を打ち出しました。

また、NTT西日本グループ内におけるCSR活動方針・SDGsの理解浸透に向けた取り組みとして、西日本グループ幹部に対して、外部講師を招き「CSR・SDGsトップセミナー」を開催しました。社員に対しては、SDGsを踏まえた内容によるeラーニングの実施に加え、CSR・SDGsの理解促進コンテンツの定期的な情報発信等による啓発活動を展開しました。今後も、さまざまな取り組みを通じてCSR活動の推進、SDGs達成の機運を盛り上げ、「日々の事業活動とCSRは一体である」という意識を社員に浸透させていきます。

### 「人・モノ・地域がつながる安心・安全」をお届けするそれが私たちの使命です

社会を支え、生活を守る重要なインフラを提供する事業者として、災害やセキュリティにも強い情報通信サービスの提供に努めています。11府県にかけて記録的な豪雨となった「平成30年7月豪雨」や、9月から10月にかけて関西、東海、九州を中心に甚大な被害をもたらした、21号・24号をはじめとし

た台風などへの対応においては、過去の災害での経験を活かして広域支援体制を構築し、NTTグループ全体で1日も早いサービス復旧と設備の回復に努めました。また、各地で発生した停電に関しては予備電源や移動電源車を用いてサービスの持続的な提供に努めるとともに、特設公衆Wi-Fi、特設公衆電話等を避難所に提供し、日常生活をいち早く取り戻すための通信設備復旧に総力をあげて取り組みました。

近年、企業や自治体等の機密情報、個人情報等を狙うサイバー攻撃がますます高度化・巧妙化してきていることを受け、高度なセキュリティオペレーションをワンストップで提供する拠点「MC-SOC」の運用に加え、社内の高度セキュリティ人材の育成も引き続き行っていくことで、社会からの強い要請であるセキュリティ分野での課題解決に取り組んでいきます。

これからも社会の重要なインフラである通信を「つなぐ」「まもる」使命を果たし続けていきたいと考えています。

### 「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます

NTT西日本グループが提供する光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、900万契約を超える西日本エリアのお客さまに広くご利用いただくなど、発展・成長してきました。今後も、光コラボレーション事業者さまやパートナーさまとB2B2Xモデルの共創を通じて光サービス基盤を拡大するとともに、光アクセスサービスとさまざまなICTソリューションを組み合わせ、地域が抱えるさまざまな課題を解決する「スマート光ソリューション」を提供したいと考えています。また、自らのデジタルトランスフォーメーションの推進により得られたノウハウ等を活用し、お客さまのビジネス変革をサポートするとともに、最先端のICTを活用した新たな価値創造に積極的に取り組み、「豊かな社会づくり」、「社会課題の解決」に貢献する企業をめざします。

社内・社外を問わず、多様な個性を持つ人材の多様な価値観、アイデアを経営・サービス開発に活かし、イノベーション創出につなげる取り組みも行っています。具体的には、当社社員がベンチャー企業経営者の間近で働くことを通じ、経営全般を見渡す感覚、起業家精神等を身につけ、それら知見を自社に持ち帰り、新規ビジネス創出等に活かす「ベンチャー留学」の取り組み、また、優れたアイデアや製品を持つ企業を対象に、アイデアの掘り起こしから事業化までを、NTT西日本グループの技術、サービス、販売チャンネル等を使い一貫してサポートする、「Startup Factory 2017」の開催等を通じ、オープンイノベーションのさらなる加速に取り組まれました。

今後も、光サービス基盤の拡大、スマート光ソリューション、アライアンスの推進、多様な個性の活躍推進に注力し、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」に取り組んでいきます。

### エネルギー・環境・エコ分野のさらなる成長に向けて「地球環境の保全」に貢献していきます

パリ協定を契機として、CO<sub>2</sub>削減が世界の大きな潮流となるとともに、企業に対する省エネルギー化への要求もますます

高まってきています。当社は、事業を通じて年間17.5億kWhという大量の電力を使用しており、その責務として、NTT西日本グループ地球環境憲章に基づき、脱炭素社会および資源循環型社会の推進、生物多様性の保全等、環境問題の解決に積極的に取り組んでいます。

2018年10月、NTTグループは環境に関する国際ビジネスイニシアチブである「EP100 (Energy Productivity)」と、「EV100 (Electric Vehicle)」へ参画しました。NTTグループ全体の取り組み方針を受け、NTT西日本グループも社用車のEV化を各エリアで順次進めていくこととしています。また、弊社グループでエネルギー事業を担うNTTスマイルエナジーでは、国内自動車メーカーさまと協業し、EVを活用したV2B (Vehicle to Building) によるオフィスビルでのエネルギーコスト・CO<sub>2</sub>削減トライアルを2018年12月から行います。

生物多様性保全に向けては、2017年度も「みどりいっぱいプロジェクト」と銘打ち、年間1万人を超えるグループ社員やその家族が参加する植樹、里山保全等の自然保護活動を実施しました。これからも、エネルギー・環境・エコ分野のさらなる成長に向け、グループ総力をあげて、「環境と共生する社会づくり」に貢献していきます。

### 「いきいきと輝く社会づくり」 「コンプライアンスの徹底」を通じ 企業としての社会的使命を果たします

社会の課題解決に貢献する、あるいは地域に愛され信頼される企業の実現に向けて、その要は「人」であることから、「安全労働」、「健康経営」の推進をはじめ、「働きがいのある職場の実現」への取り組みを進めています。また、企業として、社会の持続的な発展に貢献していくためには、社員の多様な能力やアイデア、価値観等を活かした企業運営が必要不可欠であるとの考えのもと、2008年より「ダイバーシティ推進」の取り組みを開始しました。「ちがいを」を価値として、多様な人材が自分らしくチャレンジできる組織風土づくりや、現場課題の解決による業務改善等の働き方改革に取り組んでまいりました。

「コンプライアンスの徹底」については、事業活動の基盤と考えています。「業務上の不正」「飲酒運転」「パワーハラスメント」「情報セキュリティ事故」の根絶、「人権の尊重」からなる重点5項目を遵守するとともに、法令の遵守、人権意識の醸成に取り組む中で、各組織においてさらなる「風通しの良い職場づくり」に向けた施策を推進していきます。

### CSR経営の加速、ソーシャルICTパイオニアへの変革を通じステークホルダーの皆さまと歩み続けま

私たちは、NTT西日本グループの総力をあげ、さらにはパートナー企業の皆さまとも協力しながら、CSR活動方針に沿ったさまざまな活動によりCSR経営を加速させるとともに、地域社会との共生・成長により「ソーシャルICTパイオニアへの変革」を遂げてまいりたいと考えています。

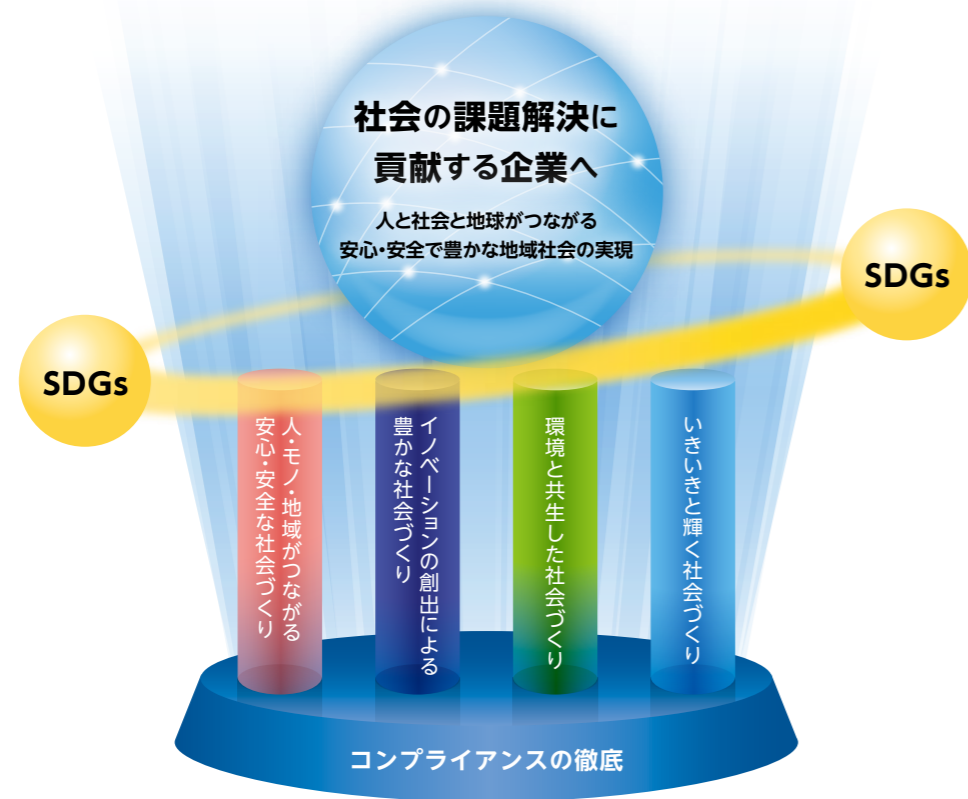
皆さまにおかれましては、引き続きNTT西日本グループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# NTT西日本グループのCSR活動の考え方とSDGs

これまでNTT西日本グループは、「コンプライアンスの徹底」、「安心・安全な社会づくり」、「事業を通じた価値創造」をCSR活動の3本柱として各種施策に取り組んできましたが、NTT西日本グループが提供するICTが社会の課題解決に重要な役割を担っているという考えのもと、SDGs(持続可能な開発目標)の動向も踏まえたうえで、2017年にCSR活動方針の見直しを行いました。具体的には、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」、「イノベーションの創出による豊かな社会づくり」、「環境と共生した社会づくり」、「いきいきと輝く社会づくり」、「コンプライアンスの徹底」の5つのCSRテーマと、これに基づくCSR重点活動項目を設定し、CSR経営を推進していくこととしました。

この新たなCSR活動方針は、NTT西日本グループが「社会の課題解決に貢献する企業」をめざすうえでの指針となるものであり、グループの事業活動の根幹をなす「西日本スピリッツ」および「NTTグループCSR憲章」に基づいています。

## NTT西日本グループ CSR活動方針



## NTT西日本グループにおけるSDGs展開に向けた取り組み



SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年に国連総会で採択された「2030年に向けて国際社会が持続可能な開発のために取り組むべき17の目標」です。NTT西日本グループの「社会の課題解決をめざす」という事業方針そのものがSDGs(持続可能な開発目標)の理念と重なっていることから、日頃の事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献していきます。

### NTTグループCSR憲章

**CSRメッセージ**  
 私たちNTTグループは、お客様の「バリューパートナー」として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

### CSRテーマ

**人と社会のコミュニケーション**  
 私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

**人と地球のコミュニケーション**  
 私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

**安心・安全なコミュニケーション**  
 私たちは、社会を支える生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

**チームNTTのコミュニケーション**  
 私たちは、「チームNTT」として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

(2016年5月12日改定)

### 西日本スピリッツ

- 西日本スピリッツ**
- 1. [主体] 私たちNTT西日本グループは
  - 2. [闘う武器] 技術と知恵で
  - 3. [闘うフィールド] 世界に広がる情報流通の
  - 4. [めざす状態・目標] エクセレントカンパニーをめざします

### 行動指針

- 行動指針**
- [お客さま第一] 「姿勢」はお客さま第一
  - [個] 「原点」は「個」の自立
  - [知恵] 「使うべき」は知恵
  - [コミュニケーション] 「推進力」はコミュニケーション
  - [革新] 「成長」は日々革新
  - [プロフェッショナル] 「めざす」はプロフェッショナル

### 行動規範

- 行動規範**
- [1] お客さまへ 私たちは、お客さまのプライバシーを尊重して、お客さまの情報を責任を持って管理し、また、お客さまに対して、誠意を持って対応します。
  - [2] 株主へ 私たちは、株主の期待に応えられるように、信頼される会計手続きに基づき、経営状況を適時・適切に公開します。
  - [3] 取引先へ 私たちは、取引先の選定は価格・品質・サービス等を基準に行い、取引先と誠実に対応します。
  - [4] 社員として 私たちは、情報流通を業とする立場として、法律と会社のルールを遵守し、人権を尊重します。
  - [5] 社会の中で 私たちは、地域社会の一員として、常に環境問題に配慮して、社会への貢献に努めます。

## CSRメッセージ

### 社会の課題解決に貢献する企業へ

私たちNTT西日本グループは、事業活動を通じて社会の課題解決を図るとともに、事業活動により生じる環境や社会への影響にも対応し、社会の持続的発展や人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな地域社会の実現に貢献します。

CSRテーマ	関連するおもなSDGs
<b>人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり</b> For safe and secure society, connecting people, things and community	私たちは、あらゆるモノや人がつながるIoT、AI、ビッグデータ社会において、生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、高品質で災害やサイバー攻撃にも強いサービスの提供により、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。 4, 9, 11
<b>イノベーションの創出による豊かな社会づくり</b> For the affluent society by innovation	私たちは、社会の持続的発展のため、光サービスの拡大、スマート光ソリューション(×ICT)、アライアンス(B2B2Xモデル)の推進、多様な発想等を通じ、イノベーションを創出し、社会における課題 <sup>※1</sup> の解決を図り、豊かな社会づくりに貢献します。 2, 3, 4, 8, 9, 11, 12, 14, 17
<b>環境と共生した社会づくり</b> For the society in harmony with the environment	私たちは、自らの環境負荷の抑制に努めるとともに、ICTの提供を通じて、地球規模での環境問題 <sup>※2</sup> の解決に努め、環境と共生した社会づくりに貢献します。 6, 7, 11, 12, 13, 14, 15
<b>いきいきと輝く社会づくり</b> For lively and vibrant society	私たちは、社員とともに、安全労働、健康経営、ダイバーシティの推進、働きがいのある職場の実現、社会貢献活動の取り組み等により、企業の社会的使命を果たし、いきいきと輝く社会づくりに貢献します。 1, 2, 3, 4, 5, 8, 9, 10, 11, 16
<b>コンプライアンスの徹底</b> For thorough compliance, faith and fairness	私たちは、法令遵守の徹底や、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践により、社会から信頼され続ける企業として、社会的使命を果たしていきます。 5, 8, 9, 10, 12, 16

※1 地方創生・教育・防災・観光・健康等さまざまな分野 ※2 脱炭素社会、電力使用量の削減、資源循環型社会、生態系の保全等

# 幹部コミットメント

## イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation

## コンプライアンスの徹底

For thorough compliance, faith and fairness



## 人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり

For safe and secure society, connecting people, things and community



## デジタルトランスフォーメーションを通じた新たな付加価値サービス創出への挑戦

代表取締役副社長

アライアンス営業本部長 CSR委員長 **伊藤 正三**



光アクセスサービスはNTT西日本グループの事業基盤であり、900万契約を超える西日本エリアのお客さまにご利用いただいています。現在、多様な業種の事業者さまとのアライアンスを促進することで、新たなビジネススタイルやライフスタイルの創造による光アクセスサービスの利用シーンの拡大に取り組んでいます。光アクセスサービスの普及拡大を通じてわが国のICT環境の整備に貢献していくとともに、教育・保育・観光・農業・防災等の地域が抱えるさまざまな社会の課題に対し、光アクセスサービスとさまざまなICTソリューションを組み合わせた「スマート光ソリューション」の提供により、その解決に取り組んでいきます。

また、自社の製品・サービスのみならず、パートナーさまとのアライアンスや、社内・社外を問わない多様な個性・価値観をビジネスに活かし、イノベーションの創出を加速させるとともに、自らのデジタル化（デジタルトランスフォーメーション）を通じた業務プロセスの効率化や新たな付加価値サービス提供等を推進することで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

法令遵守をはじめとした「コンプライアンスの徹底」への取り組みは、持続的に発展する企業にとって不可欠であることから、2017年11月に見直した「NTT西日本グループCSR活動方針」でも、そのCSRテーマの1つに設定しています。「CSR活動方針」の社員への浸透を通じ、自らの利益だけを重視するのではなく、私たちの日々の取り組みが、あらゆる場面でCSRとつながっているとの認識を社員とともに持ちながら、CSR経営を推進していきます。

## 強い責任感のもと、情報通信インフラ構築を通じた安心・安全な地域の社会づくりに貢献する

代表取締役副社長

設備本部長 **黒田 吉広**



NTT西日本グループは高品質で安定した通信サービスを提供できる情報通信インフラを構築し、安心・安全な社会づくりに取り組んでいます。ICT市場の拡大に伴い、サイバー攻撃<sup>※</sup>のセキュリティリスクが高まっています。情報通信インフラの安全性確保には、高度なセキュリティを備えたネットワーク構築が重要課題です。2019年以降に控えるG20大阪サミットや世界的スポーツイベントの開催にあたっては、情報通信インフラ整備とセキュリティ対応が要請されることから、セキュリティネットワークの構築と人材の育成・確保にも継続して取り組みます。「平成30年7月豪雨」や21号・24号をはじめとした台風等の大規模災害でインフラが損傷した際は、「人・モノ・地域がつながる安心・安全な社会づくり」を使命とし、早期サービス復旧に全力を尽くしました。今後もあらゆる災害を想定し、より強靱な設備づくりと安全作業の推進にも取り組んでいきます。

情報通信インフラはあたり前に存在しているからこそ、それを支える私たちの責任は重いものです。SDGs（持続可能な開発目標）の目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に代表されるように、情報通信業界におけるリーディング企業として社会課題の解決に貢献し、これからもより高品質で盤石な情報通信インフラ整備に尽力してまいります。

※ サイバー攻撃：コンピュータシステムに対し、ネットワークを通じて破壊活動やデータの窃取、改ざん等を行うこと

## イノベーションの創出による豊かな社会づくり

For the affluent society by innovation



## 環境と共生した社会づくり

For the society in harmony with the environment



## いきいきと輝く社会づくり

For lively and vibrant society



## ICTの利活用で社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献

取締役 ビジネス営業本部長 **上原 一郎**



ビジネス営業分野において、当社のお客さまである地方自治体さまによる行政活動、あるいは法人のお客さまによる事業活動は、いずれも社会課題の解決に密接に結びついています。当社はこれらの皆さまとともに最先端のICTを活用した価値創造に継続的に取り組み、SDGs（持続可能な開発目標）が示す持続的な社会の実現に貢献していきます。高度経済成長期より続いてきたインフラ整備による課題解決、その後、爆発的に拡大したデジタル処理による課題解決だけでなく、実世界とサイバー世界の相互連携（CPS<sup>※</sup>）がいま求められています。ネットワークは物理インフラとしてのリアルな面と、データ流通基盤としてのデジタルの両面を持ちます。当社はネットワーク事業者として培ってきた地域密着の構築・運用といったリアルな強み、あるいはクラウド基盤・サイバーセキュリティ対策・AIといったデジタルな強みを活用し、社会の課題解決および新たな価値の創造に貢献していきます。

※ CPS: Cyber-Physical System

## 社会の環境負荷低減に貢献し企業価値を向上

技術革新部長 **土井内 裕章**



社会の発展に貢献し、地域から愛され、信頼される企業に変革し続けるために、ESG（環境・社会・ガバナンス）と社会課題の解決による企業価値の向上は重要な要素です。NTT西日本グループはSDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、2012年6月に策定した「環境ブランドデザインの達成」「環境・エネルギー事業の展開」「生物多様性保全活動の推進」を三本柱とする「グリーンNTT西日本戦略」に基づき自らの環境負荷を削減しながら、ICTの利活用によって社会の環境負荷低減に貢献することで、地球環境保全に向けたゴールの達成をめざします。地域と連携して環境・エネルギー事業をはじめ、社会の環境負荷低減に貢献するソリューションを提供することによって、社会のエネルギーや資源の消費を低減し社会の生産効率を高め、地球全体をより環境負荷の少ない方向へと導くことで、私たちは環境と共生した社会づくりに貢献していきます。

## 人材の多様性を活かしイノベーションを

取締役 人事部長 **池田 康**



企業として、社会の持続的な発展に貢献していくためには、社員の多様な能力やアイデア、価値観等を活かした企業運営（ダイバーシティ経営）が必要不可欠です。

NTT西日本グループでは、健康経営や安全労働等を基本としながら、「ちがいを」価値として、多様な人材が自分らしくチャレンジできる組織風土づくりや、現場課題の解決による業務改善等の働き方改革に取り組んでまいりました。

今後も私たちは社員一人ひとりの「働きたい姿」と「くらしたい姿」の実現に向けた環境づくりにより、さらなるイノベーションを生み出すとともに、地域と一体となった事業運営と社会貢献活動に積極的に参画することで、社会に寄り添う企業としても成長を重ねていきます。

# NTT西日本グループ CSR活動「見える化」指標

NTT西日本グループは、2010年度からCSR活動における取り組み達成レベルを推し量るための指標として「見える化」指標(KPI)を設定し、「CSR重点活動項目」に併記しています。この度、特に事業と関係性の深い「見える化」指標に絞り込みを実施するとともに、各種目標とSDGs(持続可能な開発目標)との関連づけを行い、CSR経営を推進することとしています。

CSRテーマ	CSR重点活動項目	「見える化」指標	2018年度目標	関連するSDGs	(参考) 2017年度実績
人・モノ・地域が つながる 安心・安全な 社会づくり	通信サービスの安定性・信頼性確保	高品質で安定した通信サービスの確保 地域に密着した災害復旧の取り組み	①重大故障発生件数 ②安定サービス提供率	9 9.1 11 11.1	①0件 ②99.99%
	セキュリティ強化	セキュリティ強化に向けた取り組み	セキュリティ人材数(SA・ALレベル)	4 4.1 9 9.1	累計550人以上 累計536人
イノベーションの 創出による 豊かな社会づくり	光サービスの拡大	光サービスの拡大	①光サービス純増数 ②コラボ協業事業者数	9 9.1	①16.2万回線 ②490社超
	スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進	スマート光ソリューションの提供 アライアンスビジネスの推進	新サービス、ソリューション提供件数 自治体等と連携した地域活性化につながる活動件数	9 9.1 8 8.1 9 9.1 11 11.1	19件 24件
	オープンイノベーションの推進	オープンイノベーションの推進	社外連携による新サービス等トライアル数	9 9.1 11 11.1 17 17.1	19件
	多様な個性の活躍推進	お客さまの声を踏まえたサービス改善	ウイズカスタマー活動における改善件数	9 9.1	対前年度比増 36件
環境と共生した 社会づくり	脱炭素社会の推進	電力使用量の抑制 サービス提供を通じた社会の環境負荷低減	電力使用量 NTTグループソリューション環境ラベル取得件数	7 7.1 13 13.1	17.2億kWh 17.5億kWh 2件
	資源循環型社会の推進	資源循環利用の推進	①お客さま通信機器の回収率 ②最終処分率(撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物)	11 11.1 12 12.1	①90%以上 ②0.1%以下 2.0%以下 1.0%以下
	紙資源使用量の適正化	紙資源使用量の適正化	①1人あたり事務用紙使用枚数 ②紙総使用量	12 12.1	①350枚/人・月 ②12.77kt
	生物多様性の保全	みどりいっぱいプロジェクトの推進	①活動参加者数 ②活動府県エリア数	12 12.1 13 13.1 14 14.1 15 15.1 17 17.1	①10,000人以上 ②30府県 ①10,140人 ②30府県
いきいきと輝く 社会づくり	安全労働の推進	労働災害の根絶	労災事故発生件数(重篤者または労災認定者に限る)	3 3.1 8 8.1	0件 2件
	健康経営の推進	社員の健康維持に向けた取り組み	特定保健指導完了率	3 3.1 8 8.1	25%以上 23.8%
	ダイバーシティの推進	女性活躍に向けた取り組み	女性管理者比率(2月現在)	5 5.1	4.0%以上 4.3%(2018年2月現在)
	働きがいのある職場の実現	障がい者雇用促進に向けた取り組み	障がい者雇用率(6月現在)	8 8.1 10 10.1	2.2%以上(法定雇用率) 2.31%以上(除外率除き、社内目標) 2.37%(2017年6月1日現在)
	社会貢献活動の推進	イベント・ボランティア活動等への参加	社会貢献、ボランティア活動等の参加率	8 8.1 16 16.1 17 17.1	対前年度比増 104.9%
コンプライアンスの徹底	法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践	セキュリティ意識の醸成、人権の尊重、CSR推進・コンプライアンス遵守に向けた取り組み	①情報セキュリティ研修受講率 ②人権啓発研修受講率 ③CSR・コンプライアンス研修受講率	10 10.1 16 16.1	①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講 ①全対象者受講 ②全対象者受講 ③全対象者受講

# コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

## 取締役会と経営会議

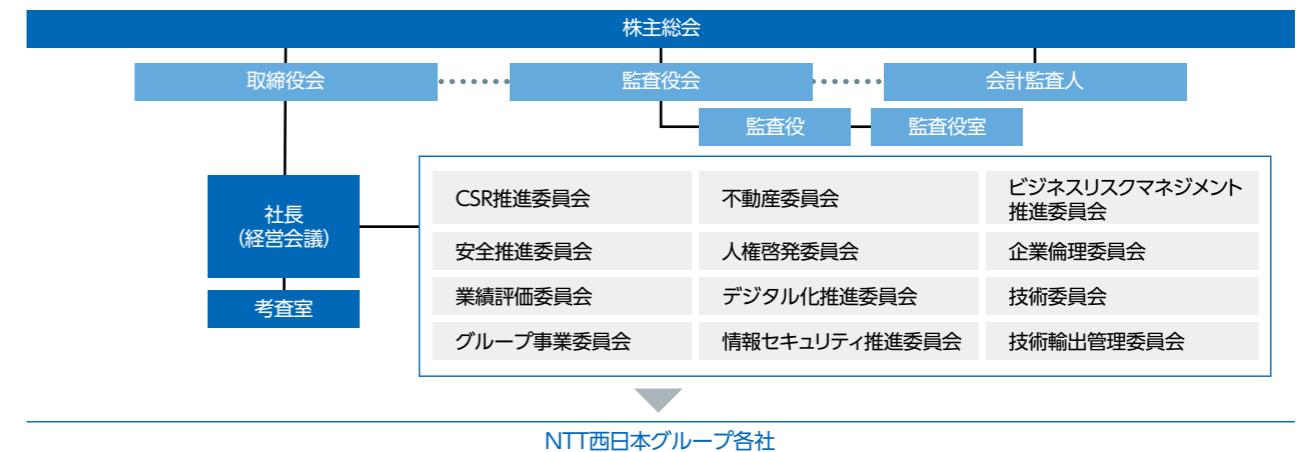
取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。取締役会は16人で構成し(2018年12月1日現在)、毎月1回程度開催しています。経営会議は、事業の基本方針、その他経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。

また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議のもとに委員会を設置しています。

## 監査役会

3人の監査役(うち社外監査役2人)が取締役会から独立した機関である監査役会を構成し(2018年12月1日現在)、各監査役は取締役会等の重要な会議への出席や実地調査を通じた取締役の職務の執行状況等に関する監査を行うとともに、会計監査人、内部統制部門、子会社の監査役との連携を図り、監査の実効性を確保しています。また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

## ■コーポレートガバナンスの体制



## ■おもな委員会一覧

委員会	事務局	設置目的
CSR推進委員会	事務局:総務部	設置目的: NTT西日本グループ全体のCSRに関する基本方針策定、活動の推進、本社横断的課題等を検討する。
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	事務局:総務部	設置目的: 社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ的確な対応を図る。
安全推進委員会	事務局:人事部	設置目的: NTTグループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う。
人権啓発委員会	事務局:人事部	設置目的: 人権・同和問題等の人権に関わる基本的取り組みについて検討する。
企業倫理委員会	事務局:総務部	設置目的: NTTグループ全体での企業倫理確立に向けた取り組みとして、不正・不祥事を起こさない高い倫理観の醸成を図る一方、不正・不祥事の早期発見、公明・正大かつ迅速な調査・対処を通じ再発防止に努める。

# 人・モノ・地域がつながる 安心・安全な社会づくり



## 未曾有の自然災害への対応

NTT西日本グループ管内では2018年6月の「大阪北部地震」、平成30年7月豪雨や21号・24号をはじめとした大型の台風等、甚大な自然災害に見舞われ、災害の復旧が完了する前に次の災害が発生した結果、被害が広域に拡大し、全体の復旧に多くの時間と人員を要しました。

復旧に際しては、自治体や関係機関等と連携し、的確に情報収集を行いながら、過去の災害対応での経験を活かして広域支援体制を構築し、NTT東日本を含めたNTTグループ全体で1日も早いサービスの復旧と設備の回復に努めました。

## 迅速・積極的な復旧への取り組み

「平成30年7月豪雨」で特に被害が大きかった岡山県倉敷市真備町では、通信ビルの水没による交換機や伝送装置の故障で約6,000回線の通信サービスが利用できなくなりましたが、NTT西日本グループの総力をあげた復旧作業により約1カ月間で通信ビルの機能がすべて回復し、お客さままでの通信設備の復旧も被災状況を踏まえ順次対応しました。

これまでの対応は自然災害が発生した後に故障状況を把握し、支援体制を整えるという対応でした。しかし、近年はICTやAIの発達により、台風の進路を含めてかなり正確にその規模を予想することが可能になっています。今回のような連続した災害は特別なものでないことを意識したうえで、今後はICTを活用し、早い段階での支援体制の検討や故障状況把握の高度化によって台風が通過した後の体制を事前に構築するプロアクティブな対応をとることで被害の最小化と早期復旧を図るよう検討を進めていきます。

NTT西日本グループはICTによる安心・安全で強固なインフラを構築することで、地域の皆さまに頼りにされる「ソーシャルICTパイオニア」をめざしていきます。

■「平成30年7月豪雨」「台風21号」「台風24号」による被災状況

被災状況

電柱 約**2,400**本 ケーブル 約**9,900**カ所

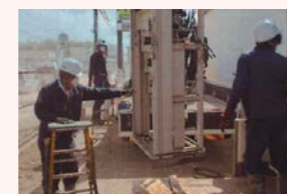
通信サービスへの影響

- フレッツ光等/ 約**111,500**回線
- 加入電話等/ 約**76,300**回線
- 専用線等/ 約**2,500**回線

※数値は2018年10月31日現在



ラック上部まで浸水(真備ビル)



グループ丸で早期復旧に尽力

## VOICE 担当者の声

### 通信サービスを「つなぐ」使命感で復旧作業

NTTネオメイト 中国支店  
エンジニアリング部  
エンジニアリングセンター所長

青木 英幸



真備地区の世帯の半数が被災する、過去に類を見ない被害でした。水没直後は電気がなく簡易照明の中で空調設備も使えません。また、暑さと泥と匂いが充満する劣悪な作業環境で、作業者の安全と健康を最優先にしつつも、「つなぐ」使命感を持ち、お客さまのために少しでも早く通信サービスを復旧させるという思いで作業にあたりました。

## CSR重点活動項目

### 通信サービスの安定性・信頼性確保

#### 基本的な考え方

NTT西日本グループは「通信サービスとは、人と人、人と社会をつなぐためになくてはならないもの」と考えています。社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供しています。

### 高品質で安定した通信サービスの確保

お客さまが常に安心してサービスをお使いいただけるよう、24時間365日、通信サービスを監視するネットワークオペレーションセンターでは、ICTを活用しリアルタイムで通信サービスの状況を一元的に監視・制御するとともに、予期せぬトラブルが発生した際にも迅速かつ的確に回復措置がとれるよう努めています。

### サービス品質向上に向けた取り組み

サービス品質の向上に向けて、故障の未然防止や早期サービス回復への取り組みに努めています。故障の未然防止については、通信装置のパフォーマンスを日々チェックし、故障の予兆段階で速やかに対処を行っています。早期サービス復旧については、故障原因等を踏まえた手順見直しや、さまざまな事態を想定した故障措置の訓練を繰り返し行っています。また、2006年に起こったばかり電話大規模故障から学んだ教訓を忘れないために、毎年10月23日から約1カ月間を「サービス品質向上強化月間」としています。2018年度は、昨今の相次ぐ想定を超える大規模・広域災害の発生等、取り巻く環境の変化を踏まえ、改めて、社員一人ひとりが、お客さまに末永くサービスをお使いいただくための具体的な行動として何ができるかを考え、実践する強化月間として、さらなる品質向上に取り組んでいます。

### NTT西日本グループの 情報通信インフラ

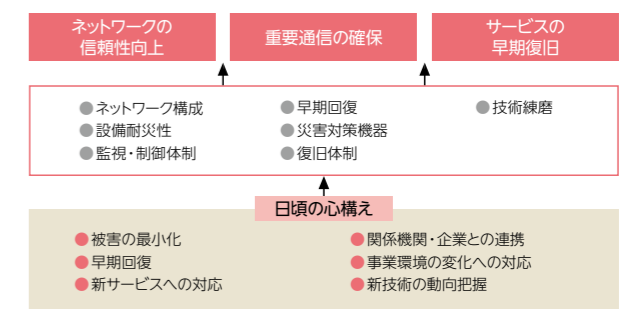
大小さまざまな島々で形成される日本列島には、人の住む離島が421島あり、そのうちの8割強が西日本エリアにあります。NTT西日本グループでは、これらの島と島、島と本土の間の通信サービスを提供するため、約5,462kmにも及ぶ海底ケーブルを敷設し、日常の点検から故障修理に至る保守業務までを一貫して行っています。



### NTT西日本グループの災害対策方針

災害への対策は、情報通信サービスを提供する企業として重要な役割の1つです。NTT西日本グループでは、以下の基本方針のもと、災害に強い通信設備の構築、万一の被災時には重要な通信を確保し、早期復旧を図る等、災害対策に取り組んでいます。

#### ■災害対策方針



### ネットワークの信頼性向上

予期せぬサービス障害や自然災害等が発生した場合でも、通信ネットワークを確保できるよう対策を講じています。たとえば、ネットワーク機能の冗長化や設備の耐震性向上、監視・制御体制の強化等、信頼性向上に取り組んでいます。

重要通信の確保



災害時の通信確保

NTT西日本グループは、災害等の発生によって連絡が取りづらい場合、安否情報をより確実に円滑に確認できる手段として、「災害用伝言ダイヤル(171)」に加え、インターネットを利用した「災害用伝言板(web171)」を提供しています。2017年度は、合計40,580件のご利用がありました。より多くの方にご利用いただけるよう、「毎月1日および15日」、「正月三が日」、「防災とボランティア週間」、「防災週間」に体験利用期間を設け、ご利用者さまの円滑で確実な利用をめざしています。

災害時の通信手段としての公衆電話

災害救助法の適用が想定される規模の災害によって、交通機関の遮断等の社会的混乱が発生し、関係事業者における携帯電話および固定電話の通話規制が発生する可能性がある状況等を総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話から発信する際の通話料等を無料としています。また、多くの被災者が集まる避難所等に、速やかに特設公衆電話(無料)の設置を行います。なお、一部の避難所へは自治体と連携して特設公衆電話の事前設置を行っています。

CSR重点活動項目  
セキュリティ強化

基本的な考え方

NTT西日本グループは高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えた強靱な情報通信インフラ構築のため、これまで以上に高度な情報セキュリティ対策を講じることで安心・安全なサービスの提供に努めていきます。

セキュリティ人材の育成



NTTグループはグループ内のセキュリティ人材育成強化として、2020年度までに国内のセキュリティ人材を質・量ともに充実させることを目標に掲げ、セキュリティ人材を開発・運用・コンサルの3つの人材タイプと3段階の人材レベルに大別し、役割に応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。NTT西日本グループでも、安心・安全な通信サービスを提供するためセキュリティ知識だけでなく実践力を高めるハンズオン研修やOJT、社外のセキュリティ関連団体との人材交流を進め、セキュリティ人材育成の強化に努めています。

■NTT西日本グループのセキュリティ人材数の推移(累計)

	2015年度	2016年度	2017年度
SA・ALレベル資格認定者数(人)	197	394	536

TOPIC 情報インフラの基盤を守るトータルセキュリティ提供拠点「MC-SOC」



近年、企業や自治体への情報セキュリティに関連した犯罪の高度化・巧妙化が深刻な社会問題となっています。NTT西日本グループはこれらの課題解決に向けた取り組みの一環として、自社運用システム(オンプレミス)やクラウド、ネットワーク等のサービス形態を問わず、ワンストップで監視・運用・保守を担うトータルセキュリティ提供拠点「MC-SOC(Managed Cloud Service Operation Center)」を運用しています。

MC-SOCには国内でも取得者が希少な情報セキュリティ・プロフェッショナル認証資格(CISSP)取得者が11人\*在籍しています。危険度の高い情報の事前検知に加え、障害発生時の迅速な対応による被害拡大防止およびシステム改善の提案を行います。

2017年9月の運用開始からさらなるノウハウを積み重ね、現在は金融機関や学術・教育機関向けのセキュリティ

オペレーションを提供しています。私たちは日常生活を守る重要な通信インフラを提供する企業グループとして、安心・安全な地域社会づくりのためにこれからも高度なサービスを提供していきます。

\* 2018年4月現在



情報インフラのセキュリティ拠点となる「MC-SOC」

# イノベーションの創出による豊かな社会づくり



あらゆるモノがインターネットでつながるIoTに、ビジネスモデルや日常生活を大きく変革することが期待され、IoT事業への参入を図る企業が増加する一方で、通信コストと消費電力が参入の障壁となっています。NTT西日本グループは少量のデータを低頻度で通信することに適したLPWA(省電力広域無線)ネットワークの技術や活用シーンを検討してきました。2017年8月から「グローバル創業・雇用創出特区」としてIoTを活用した事業支援やまちづくりに取り組む福岡市とともに実証実験を行っています。NTTネオメイトが基地局を設置し、LPWAネットワーク方式の1つで、かつオープン仕様の「LoRaWAN™」を利用した「Fukuoka City LoRaWAN™」を構築しました。2018年10月現在、実験は進行中のもも含め40件以上になり、実用化に向けての準備が進められています。

IoTを通じて新たな価値を生み出していくためには、多様な業界を横断したパートナーシップが不可欠です。今般の検証の過程における、福岡市との定期的な意見交換や実験参加企業等との交流の場は、さまざまな社会課題を吸い上げ、その解決につながるイノベーションの共創に取り組める機会でもありました。

今後は実験結果を踏まえ、「LoRaWAN™」を活用したソリューションの創出・提供を通じて、IoTビジネス全体の発展や企業・自治体が抱える社会課題の解決に取り組んでいきます。これによりSDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」と目標11「住み続けられるまちづくりを」に貢献していきます。



実証報告会の様子

河川水害の被害低減に期待

2018年3月から1年間の計画で、LoRaWAN™通信を利用した中小規模河川の水位測定実験が行われています。集中豪雨による河川氾濫への対策は緊要とされているものの、水位計のデータを集約し氾濫予測および避難指示等に活用する設備は、コストの問題で大規模河川以外には設置が難しい状況でした。そこで、実証実験参加者の水位センサーとLoRaWAN™を組み合わせることにより導入・運用コストの削減が可能となり、中小河川においても水位計を導入しやすくなります。



異常気象に起因する河川氾濫等の水害危機が高まっている昨今において、NTT西日本グループは、自治体をはじめとするパートナーとともに安心・安全な社会づくりに向けた取り組みを推進していきます。

CSR重点活動項目  
光サービスの拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス(フレッツ光<sup>※1</sup>、コラボ光<sup>※2</sup>)やWi-Fiプラットフォームのさらなる拡充により、お客さまがより快適で安心・安全に、いつでもどこでも何にでもつながるネットワーク環境の提供をめざします。

B2B2Xモデルによるサービスの推進



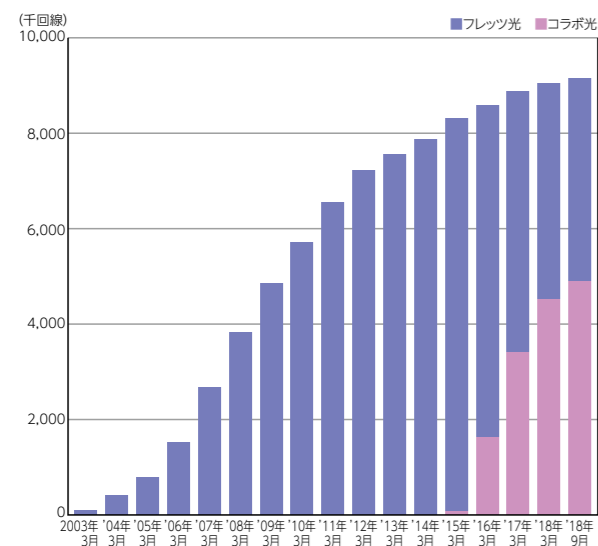
NTT西日本グループが提供する光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして、発展・成長してきました。現在では、900万契約を超える西日本エリアのお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者やパートナーとともにB2B2Xモデルの推進による光サービスの拡大を図り、1,000万契約をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTソリューションを組み合わせた「スマート光ソリューション」の提供により、「豊かな社会づくり」および「社会課題の解決」に貢献していきます。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス  
※2 光コラボレーション事業者が提供する光アクセスサービス

■光アクセスサービス契約数推移



CSR重点活動項目  
スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進

基本的な考え方

光アクセスサービスとさまざまなICTソリューションを組み合わせた「スマート光ソリューション」の展開や、自社の製品・サービスのみならず、パートナーとのアライアンスを推進し、さまざまな社会の課題解決に取り組みます。

AI・IoT等の利活用による  
地域活性化に関する連携協定を締結



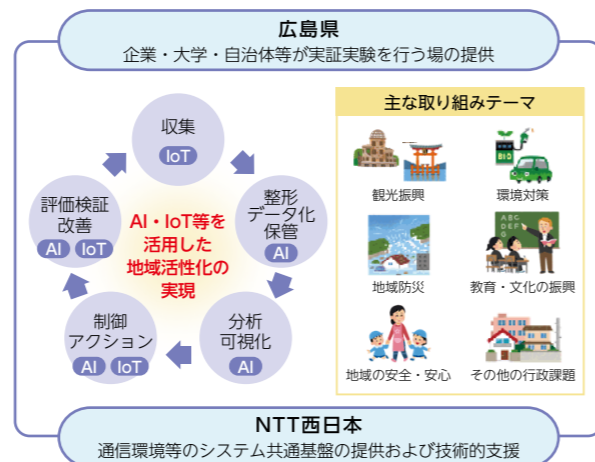
NTT西日本と広島県は2018年4月、広島県内における地域活性化および県民サービスの向上をめざし、AI・IoT等の利活用を推進することを目的とした連携協定を締結しました。

広島県は2018年度からAI・IoTを用いることで製造業を革新する「第4次産業革命」に的確に対応し、県内産業の持続的な成長の後押しを本格化させています。協定の目的はAIやIoTによるモノづくり産業の効率化・高度化と、実証実験を行えるプラットフォームの整備です。連携分野は観光振興や地域防災、地域の安心・安全に関すること、環境対策、教育・文化と多岐にわたります。

NTT西日本は「ICTで社会課題の解決に貢献する企業」として、これまで培ったノウハウや最新技術を活かして通信環境等のシステム共通基盤および技術的支援を行います。これによって広島発のソリューション創出だけでなく、AI・IoTの人材育成・集積も同時にめざします。

NTT西日本では現在、同様の連携協定を35自治体(2018年8月現在)と結んでいます。今後は幅広い分野でAI・IoTを利活用した取り組みを推進することで、それぞれのパートナーとともに地域活性化を支援していきます。

■広島県との連携協定のイメージ



●スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進

TOPIC AIによる道路診断を活用した安心・安全なインフラ整備



NTTフィールドテクノは2018年3月から、AIを活用して効率的に道路路面の点検を行う「道路路面診断ソリューション」の提供を開始しました。これにより、生活道路<sup>※</sup>における路面の異変を早期に察知し、補修につなげることで重要なインフラである道路の維持管理に貢献します。

国内の多くの舗装道路は建設から40年以上が経過しており、安心・安全な道路を維持するには広範囲な点検・診断が必要になります。しかし従来の診断方法では国内の道路の8割以上を占める生活道路まで点検を実施すると、膨大なコストがかかるという課題がありました。

NTT西日本グループは2017年11月から約2カ月間、AIを活用して路面の「データ収集」「データ解析・診断」「解析・診断の見える化」について実証実験を行い、一定の成果やノウハウを得たことから、本格的なサービス提供に至りました。

これまで、路面のひび割れや平坦性、わだち掘れの3項目を測定・収集するには専用の機材や車両が必要でした。本ソリューションでは市販のビデオカメラやスマート

フォン、一般車両があれば診断が可能になります。診断に使用する設備を簡素化することで、より広範囲な生活道路の早期補修につなげることができま

す。またAIによってデータを蓄積することで精度が向上するので、今後、この技術を活用して電柱や街路樹等の倒壊防止、路面表示のかすれの発見等につなげ、誰もが安心・安全に暮らせる強靱なインフラの整備に貢献していきます。

※ 生活道路: 地域住民が利用する主要道路に出るまでの小さな道路



データ解析ビジネスの推進



NTT西日本グループは、AIやIoT等を利活用したデータ解析ビジネスを推進し、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。エネルギー、建設、農林水産、観光・レジャー、防犯・防災等の分野において、従来、人間が行っていた作業をデバイスが行うことで、安全性や合理化の確保のみならず、情報の見える化による業務の品質向上にも寄与します。

長崎県五島市にICTを活用した鳥獣害対策システムを導入

近年、イノシシやシカ等の野生鳥獣による農作物被害が深刻化しています。また、生息域の拡大によって鳥獣が市街地に出没し、人的被害をもたらすことも大きな問題となっています。一方で狩猟免許所持者が高齢化しており、狩猟の効率化も解決すべき問題でした。特に長崎県五島市では2015年ごろからイノシシによる水稻被害が拡大し、効率的な鳥獣害対策が急務でした。

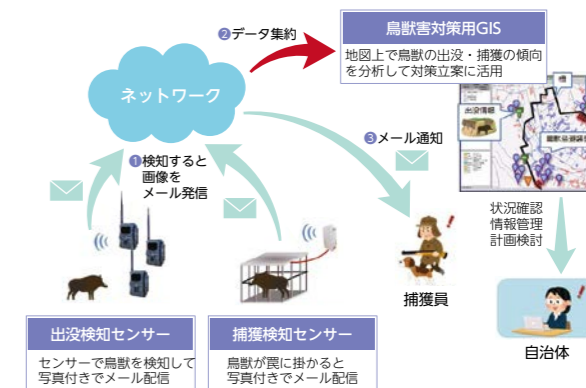
これらの課題を解決するためNTT西日本は2017年11月、株式会社日立製作所とICTを利活用した鳥獣害対策シ

ステムを構築し、同市に導入しました。

本システムは野生鳥獣の出没や、震の作動をセンサーが検知すると、現場の様子が捕獲員の端末に送信されます。また、GIS(地理情報システム)とも連動しているため、地図上に出没地点をマッピングし、出没多発地点を視える化することで、人的被害の未然防止につながります。

五島市福江島ではシステム導入の結果、イノシシの捕獲頭数は前年同期比で約5.4倍となり、農作物や人的被害の未然防止につながりました。NTT西日本では今後、同様に鳥獣害対策の課題を抱える自治体を支援していきます。

■五島市における鳥獣害対策のしくみ



●スマート光ソリューションの提供・アライアンスの推進

TOPIC IoTプラットフォーム構築で産業廃棄物の効率的な収集を実現

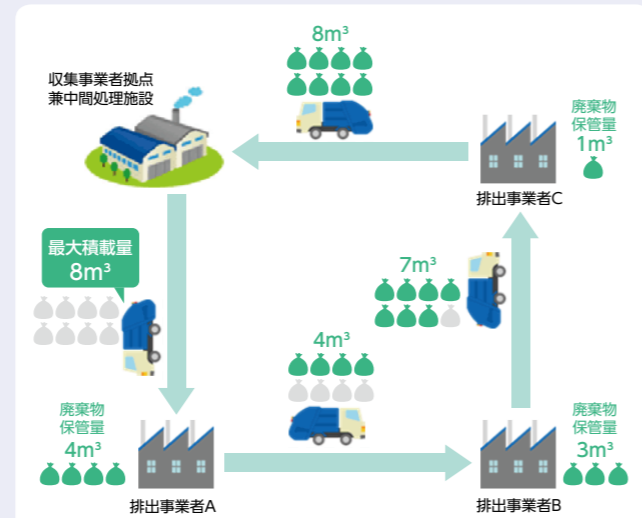


産業廃棄物は会社の要求に応じて都度回収し、積載量にかかわらず、収集拠点に戻る非効率的な方法が一般的でした。京都府はIoT技術を活用した業務効率化や収集運搬の最適化を検証する事業を公募、NTT西日本グループ等による提案が採択され、2018年3月まで実証実験を行いました。

シンク・アンド・アクト株式会社(京都府)がヒアリングに基づく廃棄物の実態調査を実施、株式会社エックス都市研究所(東京都)が廃棄計画の策定等、NISSHA株式会社(京都府)が開発した廃棄物量計測センサーに基づき積載量の限界まで複数事業所の収集を行います。その際、効率的な走行ルートも提示します。NTT西日本グループはシステム・ネットワークサービスの一式を提供しました。

実験結果を踏まえ、IoTの活用による最適な収集運搬ルートの確立を通じた、廃棄物費用の削減とリサイクル率の向上、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減等、産業廃棄物処理にかかる新たな仕組みづくりをめざしていきます。NTT西日本グループはさまざまな分野との協業を通じて、広い分野における社会課題の解決に貢献していきます。

■「都度回収」から「需要連動型の一括回収」で最適化



従来は積載量に余裕があっても毎回収集拠点に戻っていたが、事前に各事業所の廃棄物量が把握できるため、一度に複数箇所の回収が可能になった。

●多様な個性の活躍推進

TOPIC 社会課題解決の事業を支援する「Startup Factory 2017」



NTT西日本グループは優れたアイデアや製品を持つ企業を、NTT西日本の技術やサービス、販売チャネルを使って支援することで、ともに社会課題の解決をめざす「Startup Factory 2017」を開催しました。2017年7月よりSDGsを意識して「ICTを活用した社会課題の解決」をテーマにプランを募集し、2度の選考を経て5社を選出しました。5社には事業化に向けた準備を支援する3か月間の協創支援プログラムに参加してもらい、2018年3月には「Startup Factory 2017」デモデイを開催し、プログラムの成果発表と講評を行いました。このプログラムを通して地方における教育格差を解決するICT環境整備、塾運営事務員(見守りサポーター)の斡旋支援によるオンライン塾事業の展開や、独居高齢者が安心できる住環境を提供する、スマートホームセキュリティを活用した見守りサービスのビジネス検証等、社会課題解決に資する有望な事業を創出しました。NTT西日本は人と人、人とモノを「つなぐ」という使命のもと、さまざまな社会課題にチャレンジする企業を支援することで、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献していきます。



2018年3月デモデイ参加企業集合写真

採用企業	発表内容
株式会社コロボプラネット	地域出張型の個別指導学習塾
株式会社Ednity	学校向けソフトウェア開発・運営
株式会社ハルカス	AIを使ったシステム開発
ピクス株式会社	低価格でのIoTセンサー開発
株式会社プリンシプル	センサーを使ったホームセキュリティ

CSR重点活動項目

多様な個性の活躍推進

基本的な考え方

社内外を問わず、多様な個性を持つ人材の多様な価値観やアイデアを経営・サービス開発に活かし、イノベーションの創出につなげます。

ベンチャー留学による多様なキャリア形成



NTT西日本グループではベンチャー企業経営者の間近で働くことで、経営全般を見渡す感覚、起業家精神、ビジネスのスピード感を体験し、身に付けたスキルを新規事業開発等で活用してもらうことを目的とした「ベンチャー留学」を行っています。

プログラムを修了した社員からは、スピード感の違いやユーザ視点で考えることの大切さを学べたという声が聞かれました。この制度を利用して一時的に社外で働くこと

は、NTT西日本だからこそできることへの気付きにもなり、本人の働きがいの向上やキャリアアップとともに、身に付けたスキルは会社の財産にもなっています。

■ベンチャー留学の実績(2018年5月現在)

派遣会社	事業内容
ランドスキャップ	風景コンテンツとサイネージIoTの組み合わせで、室内空間に限りなくリアルな風景を動画配信・空間演出
トリプル・ダブリュ・ジャパン	排泄の悩みや負担を軽減するソリューション「DFree」の企画・開発・販売
ALE	世界初の人工流れ星事業「Sky Canvas」を活用した宇宙エンターテインメント事業
テラドローン	空撮、測量、点検、データ分析、運行管理等の産業向けドローンサービスを国内外で提供

「チームジャパン」で実施したフィリピンPLDT社への技術検証



NTT西日本、住友電気工業株式会社、株式会社協和エクスオの現地法人MG-EXEOの3社は2017年11月、フィリピン共和国の大手通信事業者PLDT社を訪問し、「チームジャパン」として多心光ケーブル導入のための技術検証とプレゼンテーションを行いました。

当初は1回の予定でしたが、PLDT社幹部からの要望で参加できなかった幹部のために2回追加し、合計約100人に参加していただきました。この活動はグローバル戦略の一環として取り組んでおり、海外通信事業者や関連企業との関係強化と、海外貢献での存在感を高めていきます。

アジア・太平洋地域の電気通信事業者に向けた研修を実施



NTT西日本は2017年10月23日から2日間、アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に加盟する通信事業者向けの研修を実施しました。この研修は、海外貢献を通じてNTT西日本グループのプレゼンスの向上や海外通信事業者との関係構築、新規ビジネスの創出等を目的としたもので、7カ国から9人が参加しました。

研修では「高品質なサービスを低価格で提供する取り組み」をテーマに、現場見学や実際の作業体験等を提供しました。参加者は各部門の現場社員によるプレゼンテーションや質疑応答を通じ、業務上の工夫だけでなく人材育成に

関する取り組み等についても理解を深めました。この研修では多様な文化への対応も行い、イスラム教徒の研修生への対応としてハラール認証の食材を使用した日本食を用意する配慮を行いました。

NTT西日本グループは今後もグローバルな電気通信事業の発展と社会課題解決に貢献していきます。



光ファイバー接続作業体験



高所作業見学

# 環境と共生した社会づくり

## 特集 「輝きの森」森林環境保全活動



NTT西日本和歌山グループでは、和歌山県が推進する「企業の森」事業の森林環境保全活動の一環として、田辺市龍神村にある「輝きの森」で植樹や下草刈り、間伐等を行い、環境保全に取り組んでいます。「輝きの森」は、サクラやカエデ、クヌギ等さまざまな木々を植樹や下草刈りを行いながら育てるエリアと、現有する約1,800本のヒノキやスギの木などの間伐や枝打ちなどを行い、保全するエリアのあわせて約3.28haからなります。

森林保護活動を通して、私たちが懸命に作業を進めたことで美しく整備された森から、自然環境保護に貢献することの重要性、豊かで清らかな自然の大切さや尊さについて考えることができました。

NTT西日本和歌山グループでは、これからも「輝きの森」の活動を環境保全・地域コミュニティの取り組みのシンボルとして、地域とともに積極的に取り組んでいきます。



龍神村森林組合  
代表理事組合長 眞砂 佳明さま

私たちの生業である林業は、木材価格の低迷等で大変苦しい状況が続いています。森林所有者の力だけでは切った後の再造林や保育がままならない箇所が出てきており、その解決策の一つとして「企業の森」事業にお世話になっています。NTT西日本の皆さまにおいては、環境保全に大いに貢献していただいています。皆さまには、引き続き森林整備作業や体験を通じて楽しみながら、山の生活や林業への理解を深めていただけるよう努めていきたいと思っています。



NTTビジネスアソシエ西日本 関西支店  
和歌山事業部 総務担当 湊 博行

これまでの10年間で延べ約1,000人の皆さまに保全活動へ参加いただきました。11年目となる2018年5月には10年ぶりに間伐を実施し、幹の太さ20cmほどに育ったヒノキやスギの伐採に挑戦しました。急な斜面でのこぎりを使って木を切るという、日常で体験することのない作業に約2時間、奮闘しました。当日は新聞社の取材を受け、地元PRすることができました。さらに10年間の活動延長を決定したことを受け、これからも継続した活動を展開していきます。

## 特集 防災拠点の機能向上・再生可能エネルギーの普及拡大を支援する「学校への太陽光無償設置プロジェクト」



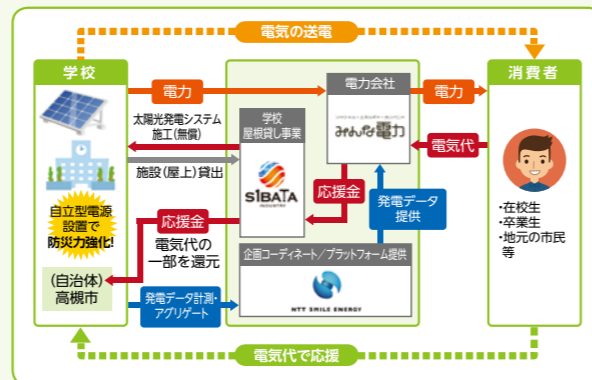
NTTスマイルエナジーは、株式会社柴田工業(名古屋)、自治体と協力し、学校に太陽光発電設備を無償で設置するプロジェクトを、2017年12月より開始しました。本プロジェクトは、NTTスマイルエナジーが学校の屋上を20年間借りて太陽光発電設備を設置。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、電力会社への売電で収益を得て、災害時には電気を無償で学校に提供します。

自治体にとっては、災害時の避難所となる学校での自立電源の確保(防災拠点の強化)、太陽光設備の初期投資やメンテナンス費用が不要であること、屋上使用料や償却資産税による歳入増加等といったメリットがあり、2018年11月現在で4府県6自治体、約370校への導入が決定しています。

また、みんな電力株式会社と連携し、卒業生等学校にゆかりのある人に電力を販売する「学校応援でんき」事業も展開しており、再生可能エネルギーを使って母校を応援でき

る日本初のサービスです。2018年1月より、大阪府高槻市の3校(市立第六中学校、市立芥川小学校、市立柳川小学校)で開始し、収益の一部は「応援金」として市に還元され、学校設備の改修等に使われる予定です。

■ビジネスイメージ



## CSR重点活動項目 脱炭素社会の推進/資源循環型社会の推進/生物多様性の保全

### 環境経営の推進

#### 基本的な考え方

NTT西日本グループは、社会全体の環境負荷低減に貢献する企業をめざし、ICTを活用した環境負荷低減や環境問題の解決に取り組み、地球規模での環境問題の解決に努めます。

### NTT西日本グループ地球環境憲章



#### 基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループ地球環境憲章に則り、NTT西日本グループはグループ会社と一体となって、全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行います。

#### 基本方針

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行  
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行します。
2. 環境負荷の低減  
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙等の省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努めます。
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持  
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進します。
4. 環境技術の普及  
ICTサービス等の研究開発成果の積極的な社会への普及を通じて、環境負荷低減に貢献します。
5. 社会支援等による貢献  
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努めます。
6. 環境情報の公開  
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図ります。
7. 生物多様性の保全  
生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐ為に、取り組みを推進します。

### 環境マネジメント推進体制



NTT西日本グループでは、「環境保護活動を推進することは社会とともにある企業の社会的責任である」という考えのもと、「NTT西日本グループ地球環境憲章」を制定し、地球環境の保全に努めています。この憲章に従い、さまざまな環境貢献目標の管理方法をISO14001を参考に「実

行管理プログラム」として編成し、数値による実行度の管理を行っています。また、各組織における環境法規制の遵守状態、実行管理プログラムの実施状況等、環境保全対象の定着度を各組織が自ら検証することを目的として、環境セルフチェックを年1回実施しています。なお、この環境セルフチェックを客観的な見地から実施するため、監査部門による環境監査を実施しています。

### グリーンNTT西日本戦略



NTT西日本グループは電力エネルギーを大量に消費する企業として、自ら積極的に省エネルギーや環境問題に取り組んでいくため、以下を柱とした「グリーンNTT西日本戦略」を2012年6月に策定しました。

- 環境グランドデザインの達成  
自らの環境負荷を低減することで社会に貢献します。
- 環境・エネルギー事業の展開  
ICT活用による事業活動の展開で環境に貢献します。
- 生物多様性保全活動の推進  
社員一人ひとりが、地域の生物多様性保護へ貢献します。

### 環境グランドデザイン



NTT西日本グループでは、脱炭素社会の実現と循環型社会の形成に向けて、特に電力使用量削減目標と紙使用量削減目標ならびに廃棄物最終処分率目標を「環境グランドデザイン」として策定しています。

#### 電力使用量削減(2020年度までの目標)

- 自負電力：2010年度比40%以上削減
- 総電力：2010年度比20%以上削減

#### 紙資源削減(2020年度までの目標)

- 総紙使用量：2008年度比40%以上削減(2008年度：3.99万t)
- 一人あたりの事務用紙使用量：2008年度比50%以上削減(2008年度：0.99万枚)

#### 廃棄物削減(2020年度までの目標)

- 全廃棄物合計の最終処分率：1.0%(ゼロエミッション)<sup>※</sup>(2008年度：2.1%)
- 撤去した通信設備廃棄物：最終処分率0.1%維持

※ゼロエミッション：国連大学が提唱した構想で、産業から排出されるすべての廃棄物や副産物が他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産をめざそうとするもの。NTT西日本グループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義

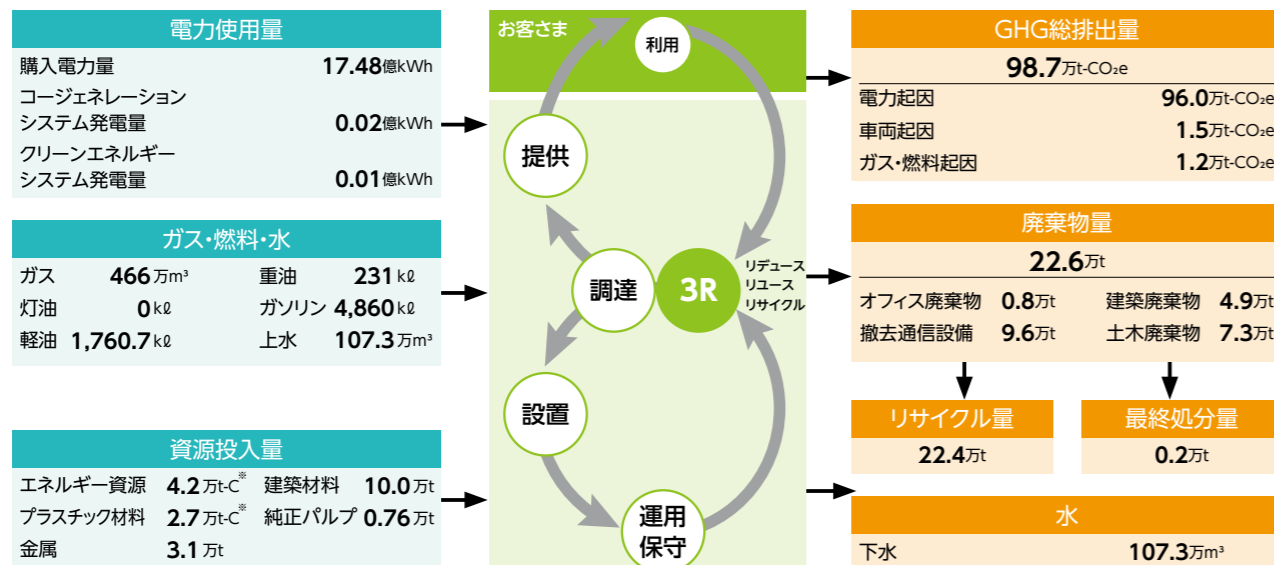
## マテリアルフロー



西日本全域で事業を展開するNTT西日本グループは、事業規模も大きく、それだけに相当の環境負荷を与えています。

たとえば、お客さまの通話を可能とするためには、電話機、西日本全域に張り巡らされた通信ケーブル、および交

### ■マテリアルフロー



※ t-C: 炭素換算の重量(トン)

換機等のネットワークが必要となり、それらに関する物流、工事、運用、サービス、商品の提供といった事業活動には大きな環境負荷が伴います。

NTT西日本グループは、下図に示すように、マテリアルフローや温室効果ガス排出のスコープ3(自社の排出以外にNTT西日本グループの事業に伴うお客さまやサプライチェーンでの排出)について定量的・定期的な把握し振り返ることにより、継続的な環境負荷の低減に役立てています。

## 環境・エネルギー事業の展開 「ソリューション環境ラベル<sup>\*1</sup>」



NTTグループでは、各社が提供するICTソリューションのうち、一定量の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与しています。2017年度は新たに5件を認定し、これまでの認定<sup>\*2</sup>とあわせて、延べ67件となりました。

※1 ソリューション環境ラベルは、NTTグループが制定した自己宣言型(TYPE II)の環境ラベルです  
※2 認定基準は、CO<sub>2</sub>排出量を定量的に評価し、削減率が15%を超えるものとしています



### Bizひかりクラウド証明書発行サービス

NTT西日本のBizひかりクラウド「証明書発行サービス」は、大学等の教育機関が発行する各種証明書をオンラインで申請し、最寄りのコンビニエンスストアで発行するシステムです。従来の大学窓口での手続きが不要となるため、利用者・大学それぞれに伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。

### フィールドアシスタント

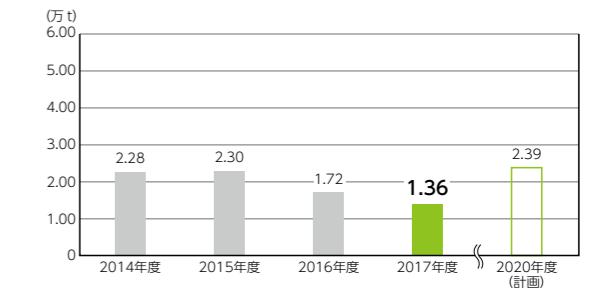
NTTフィールドテクノが提供する「フィールドアシスタント」は、電話等で行っていた通信設備や機器のオンサイト業務にあたる作業者の手配に関し、ツールを用いてマップ上に一元的に表示することで、リアルタイムかつ直感的な処理を実現します。手配作業が効率化されることから、人の稼働に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減することができます。

## 環境負荷の低減 一紙使用量削減

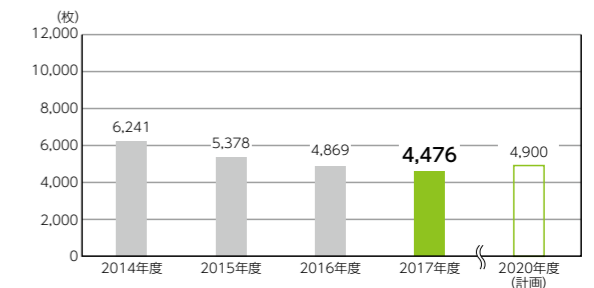


NTT西日本グループで使用する紙には電話帳、請求書、事務用紙、電報があります。2017年度の総使用量は1.36万tで、内訳は電話帳1.09万t、請求書0.13万t、事務用紙0.12万t、電報0.03万tです。ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化による徹底的な削減等を進めるとともに、お客さまのご協力を得ながら、請求書の有料化等により紙使用量の抑制を行っています。

### ■紙総使用量



### ■1人あたりの事務用紙使用枚数



## TOPIC NTTグループ一体となった環境負荷低減への取り組み



### ■脱炭素社会にむけた取り組み

ICTの発展に伴い通信のトラフィックが急増している近年、大容量の情報処理や大規模サーバの冷却等による電力使用量が増加しており、エネルギーの効率化は一層重要な課題となっています。NTTグループが「EP100<sup>\*1</sup>」「EV100<sup>\*2</sup>」に加盟したことを受け、NTT西日本グループとしても同取り組みに賛同し、国際的な環境問題への取り組み姿勢を示していきます。

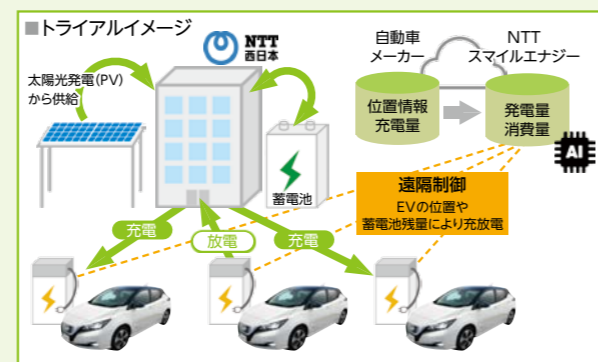
※1 EP100: 国際NGO法人[The Climate Group]が運営する、事業のエネルギー効率を倍増させること(省エネ効率を50%改善等)を目標に掲げる企業が参加する国際イニシアチブ  
※2 EV100: 国際NGO法人[The Climate Group]が運営する、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアチブ

### ■エコカー導入による環境負荷低減

NTT西日本グループは、化石燃料由来の電力を大量に消費する企業の責任において、環境負荷低減の取り組みに注力しています。その1つが、CO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッションカーである水素自動車をはじめとする電気自動車(EV)等のエコカーの社用車への導入です。

また、「地産地消型エネルギー社会」の実現に向け、国内自動車メーカーとともにEVを活用したオフィスビルでの電力相互供給モデルを構築するトライアルも行います。

NTT西日本山口支店ビルでは、株式会社NTTスマイルエナジーが推進する太陽光発電により生み出されるグリーンエネルギーの自家消費を行いつつ、ICTを活用してEV・ビル間の充放電を遠隔・最適制御することで、CO<sub>2</sub>排出量とエネルギーコストの削減をめざします。

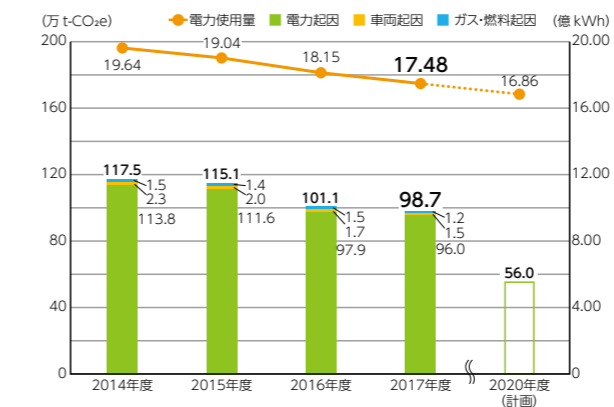


## 気候変動対策 一温室効果ガス排出量削減



NTT西日本グループの温室効果ガス(GHG)排出要因としては、電力使用、車両使用、ガス・燃料使用があり、電力使用が要因の大半を占めています。2017年度は、2016年度に比べ約6,700万kWhの電力使用量を削減しています。

### ■GHG総排出量の推移



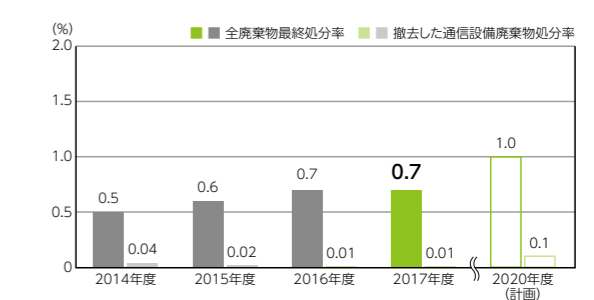
## 廃棄物最終処分率低減



廃棄物には、撤去通信設備廃棄物、土木工事廃棄物、建築工事廃棄物、オフィス内廃棄物が含まれています。2017年度の廃棄物の最終処分率は0.7%<sup>\*</sup>で2012年度から6年連続でゼロエミッションを達成しました。内訳としては、撤去通信設備廃棄物の最終処分率0.01%、土木工事廃棄物の最終処分率0.8%、建築工事廃棄物の最終処分率2%、オフィス内廃棄物の最終処分率0.5%です。

※最終処分率(0.16万t)÷廃棄物量(22.6万t)

### ■廃棄物最終処分率



環境経営へ向けた取り組み



「第21回環境経営度調査」で1位

NTT西日本は日本経済新聞社が実施した「第21回環境経営度調査」において、「通信・サービス」部門で全62社中1位を獲得しました。CO<sub>2</sub>排出量削減、ICTを活用した環境負荷低減、廃棄物の最終処分率削減、みどりいっぱいプロジェクトの推進等、グループをあげて取り組んできた環境対策が評価され、前回調査時の2位からランクアップしました。NTT西日本は、今後もこの発表を励みに、環境対策と経営効率の両立を地域とともに推進していきます。

「eco-MASTER GRAND PRIX 2017」で上位入賞

NTT西日本グループでは、社員の環境意識の醸成を目的に、eco検定(環境社会検定試験)<sup>®</sup> 資格の取得を推奨しています。2017年度は136人が合格し、累計で2,380人が取得しています。2017年7月23日に開催された「eco-MASTER GRAND PRIX 2017」では、NTTフィールドテクノ東海支店の社員が自発的に有志を募って出場し、全国9位入賞を果たしました。今後もグループ全体で環境意識向上を図っていきます。



左3番目から、表彰を受けた橋本かよさん、河合美和子さん、倉田悦子さん

CSR重点活動項目  
生物多様性の保全

基本的な考え方

自然環境との調和は、人類にとって重要な責務であると認識しています。社員一人ひとりが環境保全活動や生物多様性保全活動を通じ、豊かな地球環境を守っていくため、「みどりいっぱいプロジェクト」を推進しています。

「みどりいっぱいプロジェクト」の推進



参加者の年間目標を全30府県、1万人、新規参加者の年間目標3,000人として、18府県、約2,000人から始まりました。2017年度はNTT西日本グループのサービス提供地域である全30府県、10,140人の活動となり、自治体・NPO法人等と連携した地域保全活動や、植樹活動等が展開されました。今後も1万人をめざし、地域の生物多様性保全に積極的に取り組みます。

「クリーン・ビーチいしかわ」の取り組み

NTT西日本北陸グループは2006年より、「みどりいっぱいプロジェクト」の一環として、「クリーン・ビーチいしかわ」に取り組んでおり、2018年の清掃活動には、社員およびその家族等216人が参加しました。金沢市の海岸線を清掃し、大型ごみを除去する等力仕事を行う一方で、砂に埋まった漂着ごみを細かく丁寧に拾い集める作業も行いました。



「クリーン・ビーチいしかわ」当日の様子



ごみを拾い集める参加者

「宗像国際環境100人会議」への参加

NTT西日本グループは、環境保護を推進し、地域社会の発展に貢献する取り組みの一環として、海に関する課題の解決策を有識者とともに協議するシンポジウム「宗像国際環境100人会議」の実行委員会に参画しています。

2018年8月24～26日に開催された同シンポジウムでは、24日にNTT西日本 技術革新部の岩井 隆典環境経営推進室長が「NTT西日本グループの環境経営」と題した発表を行い、25日には福岡支店ビジネス営業部の松本 征治担当課長が「環境と経済の融合～漁業×ICT～」と題した発表を行いました。これからもNTT西日本グループが、地域の社会課題の解決に貢献できるよう取り組みの強化を図っていきます。



新たな環境マスコットキャラクター  
八千草 結(やちぐさ ゆい)



NTT西日本グループの環境マスコットキャラクターを社員から募集し、NTTフィールドテクノの梅田 美冴紀さんが制作した「八千草 結」が選ばれました。「八千草 結」のコンセプトは、「人と自然の共存やつながり」で、地球環境の大切さを直感的にイメージしてもらえるようデザインしています。今後、「八千草 結」はNTT西日本グループの地球環境保護についてさまざまな場面で活躍していきます。



いきいきと輝く社会づくり

TOPIC チャレンジできる環境づくりでキャリアアップを支援



NTT西日本ルセントは、2009年7月に設立された特例子会社です。現在約280人の障がいのある社員が働いており、NTT西日本グループにおける営業系、設備系等の業務を担っています。

障がい特性を活かし、一人ひとりが力を発揮できるよう、支援メンバーについても就労支援機関との連携や、定期的な研修受講から障がいについての理解を深め、「具体的な作業や行動を示したマニュアルの配備」、「適性にあった仕事ができるよう業務の細分化を図る」等、きめ細やかなサポートを実施しています。

また、社員の自立的成長に向けて、表彰制度や職場環境の改善発表会等、互いに切磋琢磨できる機会を用意し、それぞれのチャレンジを推進する環境を大切にしており、「自発的な業務改善の実施」、「確実性を高



互いに意見を出し合い業務にあたる社員

める業務手法のメンバー共有」等、自らのキャリアアップとチームワークの成熟に向けて行動し、成果を出す社員が活躍しています。

NTT西日本グループでは、今後も多様な人材がいきいきと輝けるよう、一人ひとりが自分らしくチャレンジできる組織風土と働きやすい職場環境づくりを推進していきます。

CSR重点活動項目  
ダイバーシティの推進

基本的な考え方

「ちがいを価値として、多様な人材が「自分らしく」チャレンジできる組織風土づくりに取り組んでいます。

障がい者雇用の推進



NTT西日本グループでは、障がいのある方が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、多様な活躍フィールドを活かした雇用機会の創出、拡大を図って

います。現在1,000人を超える障がいのある社員が、さまざまな職場で活躍しています。

障がい者雇用率の推移

	2016年6月	2017年6月	2018年6月
障がい者雇用率	2.20%	2.37%	2.73%

女性社員の活躍推進



より多くの女性社員がリーダーシップを発揮し、経営の意思決定の場に参画できるよう、女性のライフイベントを踏まえた中長期的な視野でのキャリア意識の醸成と、その実現を支える職場環境、風土づくりに取り組んでいま

す。中堅女性社員を対象としたマネジメント力向上のための研修や、結婚出産等のライフイベントとの両立を支援する各種セミナー、女性社員と管理者との対話会等を毎年継続的に実施しています。政府が推進する「女性活躍推進法(2016年4月1日施行)」についても「一般事業主行動計画」を定め、社員一人ひとりが「自分らしいキャリアの実現」ができる環境づくりに積極的に取り組んでいます。また、2017年度から、新卒の採用数を増やし、育児休職を取得した社員の職場へ後任の人員配置を行って育児休職を取りやすく、ライフイベントと両立したキャリアプランを描けるように対応しています。

優良企業認定マーク「えるぼし」最高位に認定

NTT西日本は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、2017年1月に厚生労働大臣から女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。



LGBT等性的マイノリティへの対応

NTT西日本グループでは、多様性の1つとしてLGBT等性的マイノリティへの適切な対応をめざし、社内外相談窓口での対応に加え、社員の理解醸成に向けた研修やセミナーを実施しています。また、2018年4月には誰もが安心して働ける環境づくりをさらに推進するため、各種手当や福利厚生等、配偶者およびその家族に関わる制度全般を同性のパートナーにも適用しました。

「PRIDE指標」においてゴールド受賞

NTT西日本グループは、2018年10月、任意団体 work with Prideが策定した企業・団体におけるLGBT等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、2017年に引き続き、ゴールドを受賞しました。



CSR重点活動項目

働きがいのある職場の実現

基本的な考え方

社員個々のライフステージや価値観等を尊重しつつ、社員のワークライフのさらなる充実に向けた取り組みを展開しています。

「働き方改革」の推進



NTT西日本グループでは、多様な働き方の実現に向け、「働き方改革」に取り組んでいます。

現場の声を起点とした業務改善や、時間と場所にとられない働き方の実現に向けたテレワーク環境・制度整備(フレックスタイム制、在宅勤務等)を進めてきました。

今後は、全社員の生産性意識の醸成をベースとしつつ、デジタルトランスフォーメーション、ワークライフマネジメントによる新たなチャレンジや付加価値の創出等、社員も会社も成長し続ける環境づくりをめざして、全社改革を推進します。

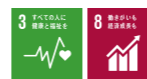
次世代育成支援



NTT西日本では「次世代育成支援対策推進法」に基づき、性別・年代を問わず、ワークライフマネジメント推進に対する理解促進、および社員個人の多様な働き方を受容する組織風土づくりに向けた「行動計画」を立て、その実践に取り組んでいます。その取り組み成果が認められ、同法に基づく認定(くるみん認定)を取得しています。2017年4月1日より、「第五次行動計画(2017年4月1日~2019年3月31日)」を策定し、これまでの取り組みの継続、定着に加え、効率的な働き方による、全社員を対象としたワークライフマネジメントの推進に取り組んでいきます。



企業内保育所等の環境整備



NTT西日本グループは多様な人材の活躍に向けた取り組みの一環である「子育て支援」として、2017年に企業内保育所「ゆめみいよ保育園」を愛媛県松山市に開設しました。同保育園は当社社員以外も利用できる施設で、地域の子育て支援に貢献しています。

さらに、福利厚生の一環として、西日本エリアで約370の育児施設の利用を可能としており、利用時には料金補助等が受けられるなど、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の充実を図っています。

職場風土の見える化



NTT西日本グループでは、いきいきとした職場づくりに向け、風土改革の取り組みを進めています。その1つとして、毎年、職場風土状況の見える化を目的とした職場診断を実施しています。診断結果を各職場へフィードバックすることで、職場実態にあった改善を促し、さらなるエンゲージメント向上に努めています。

各種制度の利用状況



各種制度	2016年度		2017年度	
	男性	女性	男性	女性
<b>年次有給休暇</b>				
取得日数(日) (1人あたり平均)	19.8	18.7	20.8	18.9
取得率(%) (年間発給数(20日)に対する平均取得日数)	99.0	93.7	103.8	94.5
<b>出産・育児</b>				
育児休職(人)	9	306	18	425
育児短時間(人)	4	311	8	499
<b>介護</b>				
介護休職(人)	6	13	11	22
介護短時間(人)	5	13	18	25
<b>ライフプラン休暇</b>				
育児(人)	100	80	134	81
介護(人)	887	148	962	144
<b>再採用制度登録者数(退職者の事由別)</b>				
育児(人)	0	5	0	6
介護(人)	0	0	0	0
配偶者の海外転勤等(人)	0	4	0	6
<b>在宅勤務制度</b>				
在宅勤務制度利用者数(人)	623		1,048	

CSR重点活動項目

健康経営の推進

基本的な考え方

社員・家族が心身ともに健康で働き続けられる環境づくりを促進しています。

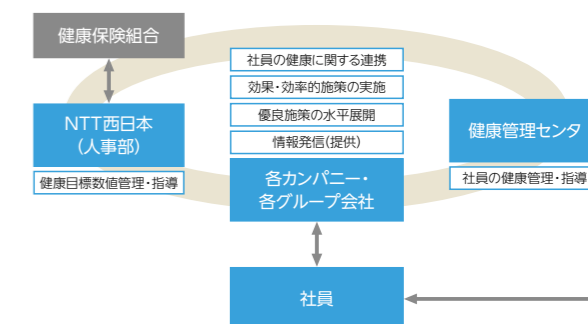
健康経営<sup>※</sup>の推進体制



NTT西日本グループでは、社員が心身ともに健康で、かつ安心して働き続けられる環境をつくり、社員の生産性・モチベーションが向上するようグループ一体で戦略的に取り組んでいます。推進に当たっては本社人事が推進責任者となり、健康管理センタと連携し、情報の発信や優良施策の展開、健康管理の指導等を実施しています。また、定期健康診断はもとより、希望者には人間ドックの受診機会の提供、生活習慣病対策として40歳以上の生活習慣病者に対しては、特定保健指導を実施しています。こうした取り組みは2018年度より「健康目標」を定め、見える化を図り健康経営を推進しています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です

健康経営の推進体制

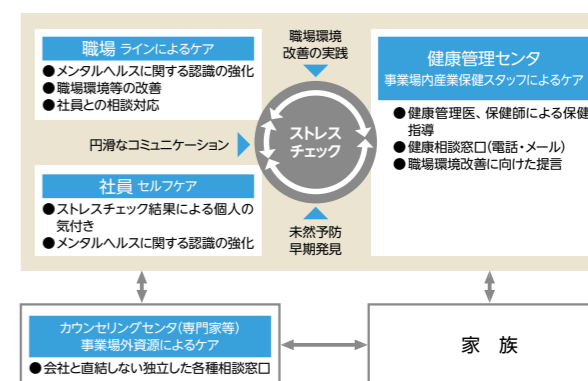


メンタルヘルスケア



メンタルヘルス対策については、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を踏まえ、積極的に取り組んでいます。「4つのケア」に基づいたセルフケアとして、ストレスチェックを実施するとともに、ラインケア研修を含めた各種研修の実施や、社内外の医療スタッフによる健康相談窓口を設け、社内外で相談しやすい環境づくりに努めています。

メンタルヘルス対策推進体制イメージ



CSR重点活動項目  
安全労働の推進

基本的な考え方

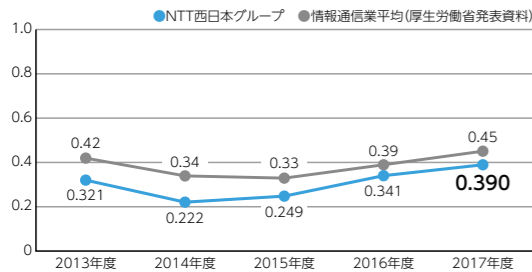
職場におけるすべての社員の安全を確保するとともに、快適な職場環境の促進をめざしています。

労働災害ゼロをめざして

NTT西日本グループは、安全労働を第一に、作業現場の安全パトロール、安全点検、安全講習会、各地域単位での安全大会開催や作業環境の改善等、各種安全対策を積極的に実施し、安全意識の醸成、基本動作の徹底に取り組み、事故の未然防止に努めています。2017年度の労働災害については16件発生しており、おもな原因は、基本動作不徹底等によるものです。

これらの未然防止に向けた労働災害についてのタイムリーな情報共有、再発防止に向けた注意喚起を行う等の各種取り組みを継続的に実施することで、労働災害ゼロをめざします。安全確保・事故防止に必要な基本事項について、連携する通信建設会社を含めたNTT西日本グループトータルで協議と情報共有を行っています。

労働災害発生度率の推移



「安全の日」と連動した活動

年2回開催される安全対策協議会で、現場への浸透を図るため、事故再発防止策に関する議論を行う等、労働災害根絶に向け、積極的に取り組んでいます。

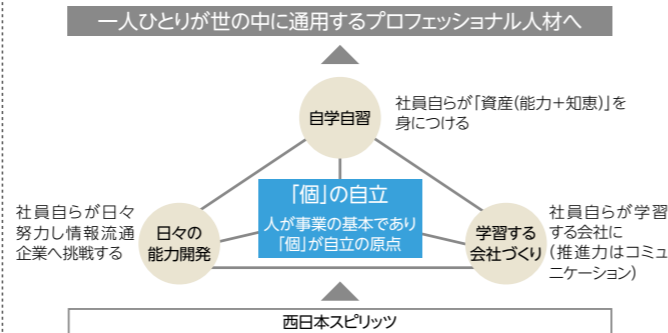
2017年度のおもな取り組みとして、各職場において安全自主活動の活性化を目的に、全作業員が自ら考え安全な行動をする活動を推進しています。継続的な取り組みとして、人身事故情報を現場作業者に確実かつタイムリーに情報配信するとともに、全作業員が過去の事故事例に学び、再発防止策を確認しています。

人材育成

人材育成の推進

社員一人ひとりがプロフェッショナル人材へと成長していくために、「個」の自立に向けた能力開発を推進し、社員が自らのキャリアデザインを描き主体的に学ぶ姿勢をサポートする環境等を提供しています。具体的には、チャレンジ意欲・モチベーション向上に応えるさまざまな育成プログラムとして、各事業分野に適応した集合研修、eラーニング、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得に向けた支援制度等の整備・充実を図り、スキル・ノウハウの向上に努めています。

人材開発ビジョン



人材育成関連データ

	2016年度	2017年度
研修プログラム数	2,265	2,322

お取引先とのかわり

公正な取引の徹底

社会の持続可能な成長への要請に応え、NTTグループでは「NTTサプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「NTTグリーン調達ガイドライン」等の基本方針に沿ったオープンで公正な調達に取り組んでいます。また、サプライヤの皆さまと連携し、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の不使用に向けた取り組みを推進します。

さらに、NTT西日本では品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与等の改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動(VA: Value Analysis)を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。

CSR重点活動項目  
社会貢献活動の推進

基本的な考え方

NTT西日本グループは「企業は社会の一員である」と考えています。そして、このスローガンのもと、単なる金銭援助ではなく、積極的・継続的に社会貢献活動に参加し、「良き企業市民」として社会と共生することで地域と一体となつてともに感動し、成長しながらより良い未来を創造していきます。

「HUBChar」でホームレスの自立支援と放置自転車解消を両立

大阪府ではホームレスと放置自転車が大きな問題となっています。NTT西日本グループは、「ホームレス状態を生み出さない日本」をめざして就労支援等を行う認定NPO法人「Homedoor」が運営するシェアサイクル「HUBChar(ハブチャリ)」に協力し、2018年8月、府内3ビルの空きスペースに、自転車を借し出す「ポート」を設置しました。HUBCharはホームレスの方に故障修理や台数調整業務等を委託し、自立支援するソーシャルビジネスの側面もあります。今回のポート設置は、オープンイノベーションを促す取り組みとして、「二枚目の名刺\*」プロジェクトに参画した社員の働きかけを契機として実現しました。すべてのポートは、民間企業の社会貢献の一環として提供される空スペースを利用して設置されており、NTT西日本でも社会貢献活動の一環と考え無償で提供しています(2018年12月現在、府内5ビルに拡大)。

\* 二枚目の名刺:本業から離れ、自身の経験を活かすNPO法人等に参画する有期プロジェクト



NTT西日本高津ビルで、サービス開始セレモニーを開催

HUBCharのポート。3カ所ですべて16台の自転車を設置

子どものネット被害等を防ぐ「e-ネットキャラバン」への講師派遣の協力

NTT西日本グループは2017年度、小学校3・4年から高校生までの児童と生徒、保護者・教職員向けに総務省等が主催する出張講座「e-ネットキャラバン」に計180回、社員講師を派遣しました。高度化するネット社会において、子どもの適切なインターネット利用やメディアリテラシーの啓発に取り組み、安全なネット社会づくりに寄与します。

「スポーツボランティアを楽しもう! ~2020年、そしてその先へ~」in 大阪

NTT西日本グループは2018年1月、NTTグループの現役アスリートやボランティア・コーディネーターをゲストに、スポーツボランティア(SV)に興味を持つ社員向けトークイベントを開催しました。参加者からは「自分もSVで役に立ちたい気持ちが高まった」という声が出ました。NTT西日本グループは今後もSVをはじめとした社会貢献に積極的に参画し、来るビッグイベントの成功にも貢献していきます。

実際に競技(ポッチャ)を体験する時間

児童養護施設への社員サタクロース訪問

毎年恒例のNTT西日本グループ社員サタクロースが2017年12月、徳島県の児童養護施設「阿波国慈恵院」を訪問し、子どもたちと交流を深めました。当日はサタクロースとトナカイに扮した社員が子どもたちといっしょに歌や踊りで楽しい時間を過ごしました。サタクロースからのケーキや文具のクリスマスプレゼントに、子どもたちは喜びを隠さねない様子でした。子どもたちからは、この日のために練習したリズム感あふれるダンスのお返しがあり、施設内は笑顔で包まれました。今後も社員サタクロースと阿波国慈恵院の子どもたちとの交流を続けていきます。

歌や踊りの楽しいひと時に子どもたちも大喜び

「第8回 高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」沿道ボランティアに参加

NTT西日本グループでは、地域との強いつながりを通じたさまざまなイベントに協賛・参加することで、地域に根差した社会貢献活動を行っています。2018年4月に開催された「第8回 高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」には社員や退職者計78人が、沿道ボランティアとして参加しました。全国から11,300人もランナーが参加した大規模な大会において参加者はコースの準備や応援者がランナーと接触しないように制止する等、安全で円滑な運営を支えました。今後も地域に密着したイベントに積極的に参加することで、地域活性に向けた取り組みを続けていきます。

大会の運営に貢献

# コンプライアンスの徹底

CSR重点活動項目 法令遵守の徹底、高い倫理観、人権意識に基づく企業活動の実践

## 企業倫理の確立と徹底

### 基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さまに「安心」「安全」「信頼」のサービスを提供するため、企業倫理の確立に向けて、コンプライアンスの意識浸透と徹底に努め、高い倫理観をもった事業運営、健全な企業活動を推進しています。

## 企業倫理の確立と徹底

NTTグループすべての役員および社員が守るべき企業倫理に関する具体的な行動指針である「NTTグループ企業倫理憲章」に基づき、不正・不祥事の予防と公正・迅速な対応に努め、グループ全体で企業倫理の確立に向けた取り組みを推進しています。本憲章の浸透に向けては、すべての職場への企業倫理憲章ポスターの掲示、ならびに企業倫理憲章ポケットカードの全社員携行等、年間を通じた啓発活動に努めています。

### 企業倫理憲章における4つの視点

- 1.すべての役員及び社員が不正・不祥事を起こさないよう、公私を問わず常に高い倫理観を持って行動する。
- 2.日常の行動を通じて不正・不祥事の予防に努める。
- 3.不正・不祥事を早期に発見し、かつ隠蔽することなく顕在化させる。
- 4.不幸にして不正・不祥事が発生したときは、グループ一体となって公明・正大かつ迅速に対処する。

## 企業倫理委員会

経営に直結した企業倫理を推進するため、経営会議のもとに企業倫理委員会を設置し、NTT西日本においては代表取締役副社長、NTT西日本グループ各社においては代表取締役社長を企業倫理委員長に任命しています。またNTT西日本においては、2017年度に2回、企業倫理委員会を開催し、企業倫理の推進に向けた具体的施策の審議・決定を行いました。

## 内部統制システム

「法令の遵守」「グループの経営上の損失の未然防止と最小化に向けた危機管理」および「効率的な事業運営」を行い、企業価値を高めることを目的として、内部統制システムを整備しています。なお、業務運用状況の適正性、財務報告に係る内部統制の有効性等、内部統制システムの整備・運用状況については審査室が検証・評価し、必要な改善を行っています。

## ヘルプラインの設置

企業倫理上の問題に関する不正・不祥事を発見した場合に会社に申告ができる内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を2002年度から設置しています。申告者に関する秘密を厳守し、申告者に一切不利益が生じないように配慮したうえで、原因を迅速かつ慎重に究明しています。2017年度の企業倫理ヘルプラインでは、社外窓口で21件、社内窓口で11件の計32件を受け付け、それぞれ事実確認のうえ適切に対応しました。

## 人権の尊重

### 基本的な考え方

NTT西日本グループは、「NTTグループ人権憲章」に基づき、あらゆる差別を許さない人権尊重の企業体質を確立し、すべての社員による人権啓発を推進しています。

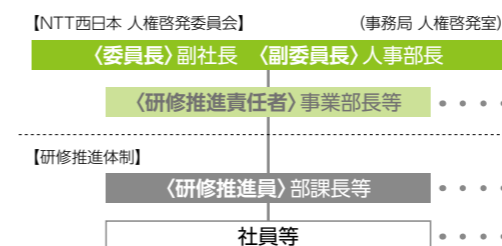
NTTグループ人権憲章  
<http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

### あらゆる差別を許さない 企業体質を確立するために

NTT西日本グループは、同和問題、障がい者差別、外国人差別、性差別等のあらゆる差別を許さない企業体質の

確立、およびセクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、その他ハラスメントのない企業風土の確立をめざしています。NTT西日本グループ各社では、各組織のトップである研修推進責任者により構成される人権啓発委員会等を設置し、毎年、具体的な取り組み方針を決定して現状の課題等に則した啓発を行い、社員の人権意識の浸透・定着を図っています。

### ■人権啓発推進体制



## 人権に関する研修

NTT西日本グループの経営トップ層を対象とした「人権・同和問題経営トップ層セミナー」の開催をはじめ、社員階層別研修、各組織の研修推進員やハラスメント相談窓口担当者への育成研修を体系的・継続的に実施しています。

また、全社員が研修を受講することを目標に、社内ウェブを活用した研修を実施しています。

## 人権に関わるポスター・標語の募集

NTT西日本グループは、毎年の人権週間(12月4～10日)にあわせて、社員とその家族を対象に「人権」をテーマにしたポスター・標語の募集を行っています。2018年度は、ポスターの部は169点、標語の部は54,927点の応募がありました。優秀作品を掲載したカレンダーを制作し、各職場に掲出する等、人権意識の定着に努めています。

社員一人ひとりが身近にあるさまざまな人権に気づき、安心・安全な社会づくりと、安心して働くことのできる職場づくりにむけた取り組みを進めています。

## 情報セキュリティ

### 基本的な考え方

NTT西日本グループでは、お客さま情報・他事業者情報をはじめとする会社情報等の管理について、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」に基づき、グループ横断的なマネジメントを行い、各種情報の保護、適正利用のさらなる徹底に向けた取り組みを推進しています。

NTTグループ情報セキュリティポリシー  
<http://www.ntt.co.jp/g-policy/>

## 情報セキュリティ推進体制

NTT西日本グループでは、情報セキュリティ推進担当取締役を委員長とし、各グループ会社社長をメンバーとする「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、情報セキュリティの管理体制を敷くことで、適正化に向けた必要な取り組みを実施しています。また、社長直轄組織として、情報セキュリティに関するグループ横断的なマネジメントを実施する「情報セキュリティ推進部」を設置し、啓発・研修・点検・システムセキュリティ強化等の施策を展開しています。

## 情報の保護に向けた取り組み

NTT西日本グループでは、すべての社員等が情報セキュリティの重要性を認識し、積極的に取り組む必要があると考えています。そのため、毎年7～9月に「お客さま情報等保護強化期間」、2月に「情報セキュリティ啓発期間」を設定し、情報管理の徹底に向けた研修・点検・啓発を、NTT西日本グループの人材派遣社員を含めた全社員に対し実施するとともに、業務委託先の社員についても同様に実施しています。さらに、お客さま情報等の流出を防止するためのICカード錠や、セキュリティカメラの設置、社外へのファクスやメールの送信時に第三者承認を必要とするシステムの運用、外部記録媒体への入出力規制等も実施しています。今後も情報セキュリティの適正化に向けた必要な取り組みを継続的に実施していきます。